

令和 2 年 度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳監発第89号
令和3年8月25日

徳島市長 内藤 佐和子 殿

徳島市監査委員	尾田 正 則
同	藤原 晃
同	岡南 均
同	土井 昭 一

令和2年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	(1) 地方債現在高の状況	18
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	(3) 積立金現在高の状況	19
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 法人事業税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	33
	第9款 環境性能割交付金	34
	第10款 地方特例交付金	34
	第11款 地方交付税	35
	第12款 交通安全対策特別交付金	35
	第13款 分担金及び負担金	36
	第14款 使用料及び手数料	37
	第15款 国庫支出金	39

第16款	県支出金	-----	40
第17款	財産収入	-----	40
第18款	寄附金	-----	41
第19款	繰入金	-----	42
第20款	諸収入	-----	42
第21款	市債	-----	44
第22款	繰越金	-----	45
第23款	特別地方消費税交付金	-----	45
第24款	自動車取得税交付金	-----	46
2	歳出	-----	47
(1)	歳出決算額の概要	-----	47
(2)	款別歳出決算状況	-----	53
第1款	議会費	-----	53
第2款	総務費	-----	53
第3款	民生費	-----	54
第4款	衛生費	-----	55
第5款	労働費	-----	56
第6款	農林水産業費	-----	57
第7款	商工費	-----	58
第8款	土木費	-----	58
第9款	消防費	-----	60
第10款	教育費	-----	60
第11款	災害復旧費	-----	61
第12款	公債費	-----	62
第13款	予備費	-----	62
III	特別会計	-----	67
1	国民健康保険事業	-----	69
2	食肉センター事業	-----	75
3	奨学事業	-----	79
4	土地取得事業	-----	82
5	住宅新築資金等貸付事業	-----	85
6	介護保険事業	-----	89
7	後期高齢者医療事業	-----	95
8	職員給与等支払	-----	99

IV 財産の状況	-----	103
1 公有財産	-----	104
2 物 品	-----	105
3 債 権	-----	105
4 基 金	-----	105
基金運用状況審査意見		
第1 審査の対象	-----	109
第2 審査の期間	-----	109
第3 審査の方法	-----	109
第4 審査の結果	-----	109
1 土地取得基金	-----	110
審査資料	-----	113

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」, 「0」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	-----	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの

令和2年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和2年度 徳島市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月13日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに，財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め，説明聴取等を行い，計数の正確性，予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また，各会計の歳入歳出予算の執行状況は，おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審 査 意 見

1 一般会計

(1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は12億6,050万2千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支では、基金を取り崩すことなく7億4,678万円の黒字となっている。また、当年度の単年度収支は、4億6,451万5千円の黒字であり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加えた実質単年度収支は、4億8,889万5千円の黒字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より1億5,638万8千円増加し、55億8,186万3千円となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より1.5ポイント改善して95.2%となっているが、財政構造は依然として硬直化した状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.817で、前年度より0.003ポイント低下しており、類似団体の前年度の平均値0.89より低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は1.4%で、前年度より0.9ポイント上昇しているが、望ましいとされる範囲の3～5%程度には達していない。これらの指標から、本市財政は引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は1,017億2,442万9千円で、土木債などの普通債や臨時財政対策債及び減収補てん債が増加したことにより、前年度末に比べて18億6,183万7千円増加している。このため地方債については、引き続き財政規模や経済情勢を見極め、更なる計画的な発行が求められる。

当年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、個人消費が大幅に減少し、生産活動も足踏みの状況となるなど厳しい状況が続いた。下半期は、各種政策の効果もあり、個人消費や生産活動等が緩やかに持ち直しつつあったものの、感染拡大により景気が下振れするリスクも存在するなど、先行きが不透明な状況であった。

本市においては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施により、歳入歳出決算額が大幅に増加する中、歳出において、義務的経費である人件費や扶助費は増加したものの、歳入において、市税や地方消費税交付金、地方交付税など、主要一般財源収入が増加したことにより、財政調整基金等からの繰入れを行うことなく、実質収支の黒字を確保した。

しかしながら、歳入においては、長期化する新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、自主財源の根幹を成す市税収入や地方消費税交付金等の動向が不透明であること、また、歳出においては、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあることなど、厳しい財政状況が続くものと思われる。

今後も、将来にわたって質の高い行政サービスの提供と持続可能な安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革推進プランに着実に取り組むことで、歳入・歳出両面における徹底した見直しによる財政構造改革を推進するなど、より一層の努力を望むものである。

(2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は1,296億9,455万円で、前年度に比べて311億1,858万2千円（31.6%）の増収となっている。科目別にみると、増加したのは、個人市民税や固定資産税等が増となった「市税」、特別定額給付金給付事業費国庫補助金等が増となった「国庫支出金」、市街地整備事業債等が増となった「市債」などで、減少したのは、令和元年度限りの財源措置であった子ども・子育て支援臨時交付金の減などによる「地方特例交付金」、保育料の減収などによる「分担金及び負担金」などである。

当年度における自主財源の収入済額は459億8,911万3千円で、前年度に比べて7億3,861万1千円（1.6%）の減収となった。歳入総額の31.8%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は411億9,482万1千円で、前年度に比べて3億2,061万円（0.8%）の増収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて7,780万2千円（4.1%）増加し19億9,681万6千円となっている。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は12億9,627万7千円で収入未済額全体の64.9%に当たり、住宅使用料などの「使用料及び手数料」が2億6,694万5千円で13.4%、保護費返還金などの「雑入」が4億1,013万7千円で20.5%を占めている。これらは前年度に比べて、市税が2億3,528万5千円（22.2%）増加し、雑入は1億2,113万7千円（22.8%）、使用料及び手数料が3,231万円（10.8%）それぞれ減少している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて102万9千円（0.6%）減少し、1億8,381万3千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の66.4%に当たる1億2,212万6千円で、前年度に比べて1,416万円（10.4%）減少し、「雑入」が616万8千円（50.7%）、「使用料」が626万9千円（18.5%）それぞれ増加している。

歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入が前年度を上回ったものの、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響も懸念され、今後の動向は不透明である。その安定的確保のためには、市税等の課税客体の的確な把握や収入率向上策に加え、収入未済額と不納欠損額の縮減が、基本的かつ重要な課題となる。

これまで本市では、庁内関係課と連携したコンビニ収納の実施や、令和元年10月から納税コールセンターの設置による個別催告や口座振替の利用勧奨の実施に加え、令和2年4月からはモバイルレジの導入によるネットバンキング決済やクレジット決済により、コロナ禍においても非対面で納付できる環境づくりなど、納税者に納付しやすい環境を整え、年度内納付を基本とした計画的な納付の促進に努めた。また、県税務職員との相互併任制度を活用し、相互に連携しながら徴税技術の向上を行い、インターネット公売、家宅の搜索及び動産の差押えや合同公売会を開催し、適切な滞納処分の執行と換価に努めた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例等の影響もあり、市税収入率は低下し、収入未済額は増加しており、その額は多額である。このため、今後も、より納付しやすい環境の整備やきめ細かな納税相談の実施、適切な滞納処分の執行等、さらにはその効果を検証しながら、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進し、税負担の公平性と自主財源の安定的確保に向けて、なお一層の努力を望むものである。

(3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は1,284億3,404万8千円で、前年度に比べて305億8,652万3千円(31.3%)の増加となった。科目別にみると、増加したのは、特別定額給付金給付事業費や職員等退職手当等が増となった「総務費」、徳島都市開発株式会社貸付金や四国横断自動車道周辺対策事業費等が増となった「土木費」、GIGAスクール学習環境整備事業費等が増となった「教育費」などであり、減少したのは、議員報酬及び期末手当等などが減となった「議会費」である。

性質別でみると、人件費、扶助費及び公債費の増により「義務的経費」が増加する一方、普通建設事業費の減により「投資的経費」は減少している。また、補助費等の大幅な増により「その他の経費」は増加している。これを構成比でみると、「義務的経費」は47.2%（前年度59.5%）、「投資的経費」は6.1%（前年度9.0%）、「その他の経費」は46.7%（前年度31.5%）となっている。

令和2年度の予算編成においては、厳しい財政状況を踏まえ、拡大し続ける財政需要に対応するため、新たに部局単位枠配分予算方式を導入し、真に市民が求める施策に重点的・効果的に予算配分するとともに、予算の執行にあたっては、効率的かつ効果的な事務事業の実施により経費を抑制するなど、財政健全化に努めたものの、当年度の歳出総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施もあり、前年度を大きく上回る結果となった。

本市においては、依然として義務的経費や繰出金が高い水準にあり、今後も、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や老朽化が進む公共施設への対応、防災・減災対策経費や新型コロナウイルス関連経費など、ますます財政需要の増大が見込まれる。

そのため、真に必要な施策を厳選し、経費の節減及び事業の合理化による徹底した財政運営の効率化を進め、ポストコロナ時代の新しい未来に向けた持続可能な財政運営の確立に向け、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体では、令和2年度から下水道事業会計が公営企業会計に移行したことから、歳入総額は562億1,147万2千円で、前年度に比べて67億6,055万6千円(10.7%)の減少となっている。一方、歳出総額は543億2,315万2千円で、前年度に比べて66億9,633万4千円(11.0%)の減少となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は18億8,832万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は18億7,468万6千円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、奨学事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の5事業で、食肉センター事業、土地取得事業の2事業は実質収支が均衡している。また、単年度収支が黒字となっているのは奨学事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4事業で、赤字になっているのは、国民健康保険事業の1事業である。

(1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は13億1,755万5千円で、前年度に比べて2億9,400万

6千円（18.2%）減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が9億6,079万円、介護保険事業が2億2,673万5千円、住宅新築資金等貸付事業が7,529万6千円、後期高齢者医療事業が4,467万6千円、奨学事業が1,005万8千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は2億3,625万2千円で、前年度に比べて5,248万1千円（18.2%）減少している。その内訳は、国民健康保険料等が1億5,227万5千円、介護保険料等が7,623万7千円、後期高齢者医療保険料が774万円である。

令和2年度から下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより、収入未済額が前年度より減少しているものの、特別会計全体では依然多額である。

収入未済額等の縮減に向けた取り組みは、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要であるため、今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施など、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

(2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は76億997万6千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が39億8,132万5千円、国民健康保険事業が26億5,594万8千円、後期高齢者医療事業が8億8,980万9千円、食肉センター事業が8,289万4千円である。この繰入金の総額は、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことも影響し、前年度に比べて18億9,493万8千円（19.9%）減少しているものの、一般会計においては歳出総額の5.9%（前年度9.7%）を占め、厳しい財政状況の中で大きな負担となっている。

特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令等に基づき公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。そのため、各特別会計においては、変化する社会情勢を把握しながら、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、更なる収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

【国民健康保険事業特別会計】

当事業では、平成30年度から県が財政運営の責任主体となっており、財政運営の安定化が図られている。

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は3億8,681万9千円の黒字ではあるが、その額は前年度に比べて1億5,034万6千円（28.0%）の減少となっている。単年度収支については、前年度に比べて1億9,247万1千円（456.9%）減少し、前年度の黒字から転じて1億5,034万6千円の赤字となっている。

保険料の収入未済額は9億4,901万円で前年度に比べて7,918万4千円（7.7%）減少しているものの、依然として多額であり、不納欠損額も1億5,227万5千円で前年度に比べて20万1千円（0.1%）増加している。また、調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、

コロナ禍においても、電話催告によるきめ細やかな納付相談の実施など非接触による収納率向上に向けた取り組みに努めたことにより、80.49%（現年度分91.79%、滞納繰越分28.57%）と前年度と比較して0.94ポイント上昇しているものの、依然として低い水準である。

今後においても、財源の確保と負担の公平性の観点から、他の徴収金関係各課とも連携し、収納率の向上や収入未済額の縮減により一層努めるとともに、ジェネリック医薬品の使用促進や特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率の向上に努めることなどにより、引き続き被保険者の医療費の適正化策にも取り組まれない。

【食肉センター事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額は1,363万5千円の黒字となっているが、これは衛生対策設備整備事業に係る未執行分が翌年度に繰り越されたことなどによるものである。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計からの繰入金により均衡を保っている。

また、当年度の処理頭数は、全体で前年度に比べて2,114頭（7.1%）減少し、27,585頭となっている。これは豚の処理頭数が前年度に比べて2,065頭（8.5%）減少したことや、牛の処理頭数が39頭（0.7%）減少したことなどによるものであり、施設の利用促進による事業の活性化は大きな課題である。

こうした中、当該施設は、これまでのマカオやタイに加え、UAE（アラブ首長国連邦）へ牛肉を輸出できる施設として当年度末に認定を受け、輸出に向けた準備を行うなど販路拡大のための取組を推進している。

しかしながら、今後においても、施設の老朽化対策や衛生対策等の施設整備費の増加が見込まれる状況を踏まえ、将来にわたり持続的安定的な事業運営を行っていくため、県に対して食肉センターへの財政的支援を引き続き要望するとともに、指定管理者と連携し、効率的な施設運営やさらなる販路拡大に取り組むなど、より一層の経営改善に努められない。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は958万9千円の黒字となっている。また、単年度収支は、前年度に比べて612万円（1,188.3%）増加し、赤字から転じて560万5千円の黒字となっている。これは、歳入において貸付金の返還金収入が増加し、歳出においては貸付人員の減少により貸付金支出が減少したことによるものである。

奨学事業収入の調定額に対する収納率は59.4%と前年度に比べて4.9ポイント上昇しており、貸付金償還に係る収入未済額も当年度末で1,005万8千円と前年度末に比べて93万2千円（8.5%）減少している。今後も、当会計の原資である貸付金の適正な回収に向けて、滞納者の実態把握を的確に行い、滞納者個々に応じたきめ細かな納付指導を徹底するなど、収入未済額の縮減になお一層努められない。

一方、当年度の新規貸付人員は前年度に比べて2人減少し、3人となっていることから、支援を必要とされている人に対して情報が確実に伝わるよう効果的な周知活動の推進に努めるとともに、国の政策動向や他団体の奨学制度の状況、社会情勢等を注視しつつ、利用

ニーズにあった事業内容の検討を進められたい。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、その元利収入を地方債の償還に充てている。当年度は、貸付金元利収入が長期債の償還額を上回ったため、一般会計からの繰り入れは行われておらず、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

当年度末の貸付金元利収入に係る収入未済額は7,529万6千円で、前年度に比べて111万4千円（1.5%）減少しているものの、調定額に対する収入率は、3.6%（現年度分100.0%、滞納繰越分1.5%）と前年度に比べて0.8ポイント低下している。今後においても収入未済額の解消に向け、厳正に対処されることを望むものである。

【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は13億1,518万6千円の黒字で、単年度収支は前年度の赤字から転じて5億1,878万7千円の黒字となっている。これは、歳入において国庫負担金、一般会計繰入金及び県負担金が増加したことなどによるものである。

また、保険料収入については、不納欠損額は7,058万3千円で前年度に比べて71万1千円（1.0%）減少し、収入未済額は2億80万1千円で前年度に比べて2,316万6千円（10.3%）減少しているものの、いずれも多額である。

今後、さらなる被保険者数の増加が見込まれることから、介護予防・日常生活支援総合事業を積極的に推進し、介護給付費の抑制に努められるとともに、財源確保と被保険者間の公平性を図るため、収入未済額の縮減により一層努められるよう望むものである。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、広報等を活用し制度の周知に努めるとともに、きめ細やかな納付相談の実施、口座振替や初期末納対策の推進、適正な滞納処分などに取り組んだことにより、保険料調定額に対する収納率は98.3%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。一方、不納欠損額は774万円で前年度に比べて71万4千円（10.2%）増加したものの、収入未済額は4,467万6千円となり、前年度に比べて517万4千円（10.4%）減少している。

収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るため、引き続き積極的な収納対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減に向け、より一層の努力を望むものである。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決算の総括

I 決算の総括

1 総計決算額 [審査資料：第1表（114～115ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,859億 602万 1,700円
歳出総額	1,827億 5,719万 9,808円
歳入歳出差引額	31億 4,882万 1,892円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		129,694,549,699	128,434,048,290	1,260,501,409
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,253,063,561	23,866,244,854	386,818,707
	食肉センター事業	94,469,938	80,835,038	13,634,900
	奨学事業	18,708,758	9,120,060	9,588,698
	土地取得事業	587,475,610	587,475,610	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,812,386	2,459,472	352,914
	介護保険事業	27,243,565,772	25,928,379,570	1,315,186,202
	後期高齢者医療事業	4,011,375,976	3,848,636,914	162,739,062
	小 計	56,211,472,001	54,323,151,518	1,888,320,483
合 計		185,906,021,700	182,757,199,808	3,148,821,892
前年度の総計決算額		161,547,996,386	158,867,010,342	2,680,986,044
前年度比較	増減額	24,358,025,314	23,890,189,466	467,835,848
	増減率	15.1	15.0	17.5

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「前年度の総計決算額」は下水道事業を含む。

歳入は1,859億602万2千円で、前年度に比べて15.1%増加（前年度1.7%増加）し、歳出は1,827億5,720万円で、前年度に比べて15.0%増加（前年度1.7%増加）しており、歳入歳出差引額は31億4,882万2千円で、前年度に比べて17.5%増加（前年度2.8%増加）している。

2 純計決算額 [審査資料：第2表（116～117ページ）参照]

一般会計と特別会計の決算を単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまうため、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,782億9,604万4,854円
歳出純計決算額	1,751億4,722万2,962円
歳入歳出差引額	31億4,882万1,892円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		129,694,549,699	120,824,071,444	8,870,478,255
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,597,115,801	23,866,244,854	△ 2,269,129,053
	食肉センター事業	11,575,626	80,835,038	△ 69,259,412
	奨学事業	18,708,758	9,120,060	9,588,698
	土地取得事業	587,475,610	587,475,610	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,812,386	2,459,472	352,914
	介護保険事業	23,262,240,354	25,928,379,570	△ 2,666,139,216
	後期高齢者医療事業	3,121,566,620	3,848,636,914	△ 727,070,294
	小 計	48,601,495,155	54,323,151,518	△ 5,721,656,363
合 計		178,296,044,854	175,147,222,962	3,148,821,892
前年度の純計決算額		152,043,081,923	149,362,095,879	2,680,986,044
前年度比較	増減額	26,252,962,931	25,785,127,083	467,835,848
	増減率	17.3	17.3	17.5

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「前年度の純計決算額」は下水道事業を含む。

歳入純計決算額1,782億9,604万5千円、歳出純計決算額1,751億4,722万3千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額76億997万6千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で17.3%、歳出で17.3%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 A	2,680,986,044	3,148,821,892	467,835,848	17.5
翌年度へ繰り越すべき財源 B	459,107,000	527,355,946	68,248,946	14.9
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	456,929,462	527,355,946	70,426,484	15.4
事故繰越し繰越額	2,177,538	—	△ 2,177,538	皆減
実質収支 (A-B) C	2,221,879,044	2,621,465,946	399,586,902	18.0
単年度収支 D	△ 32,932,444	399,586,902	432,519,346	1,313.4
積立金 E	6,037,975	5,079,907	△ 958,068	△ 15.9
繰上償還金 F	—	19,300,000	19,300,000	皆増
積立金取崩し額 G	600,000,000	—	△ 600,000,000	皆減
実質単年度収支 (D+E+F-G) H	△ 626,894,469	423,966,809	1,050,861,278	167.6

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「元年度」は下水道事業を含む。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は31億4,882万2千円で、前年度に比べて4億6,783万6千円（17.5%）増加している。

(2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は26億2,146万6千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて3億9,958万7千円（18.0%）増加している。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は前年度に比べて4億3,251万9千円（1,313.4%）増加し、赤字から転じて3億9,958万7千円の黒字となっている。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度の実質単年度収支は前年度に比べて10億5,086万1千円（167.6%）増加し、赤字から転じて4億2,396万7千円の黒字となっている。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。なお、非選定団体は平均値の計算から除外されている。

[類似団体名]

28年度（IV-3：32都市）、29年度（IV-3：32都市）、30年度（IV-3：31都市）、元年度（IV-3：31都市）

徳島市、釧路市、苫小牧市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市

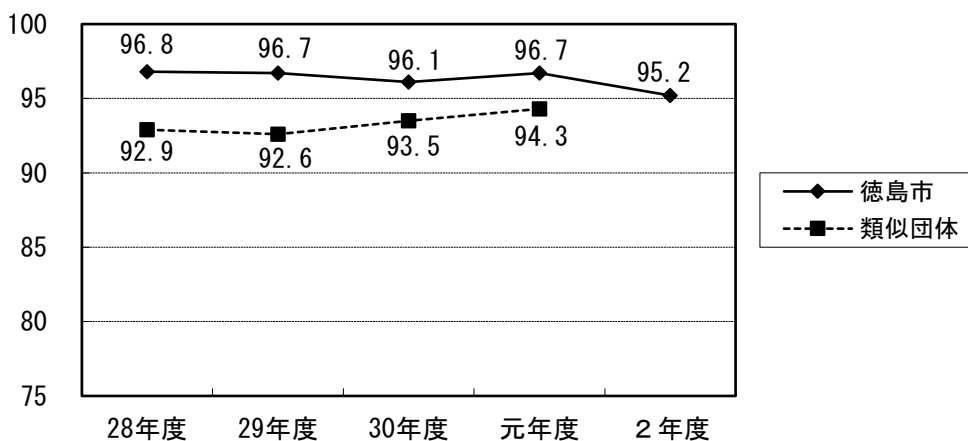
（浦安市は非選定団体）

(1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は95.2%で、前年度に比べて1.5ポイント改善している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

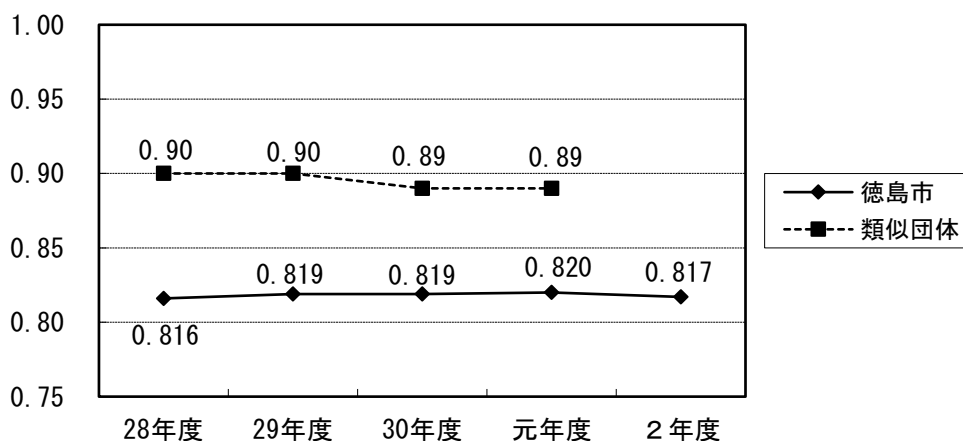


(2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.817で、前年度に比べて0.003ポイント低下している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

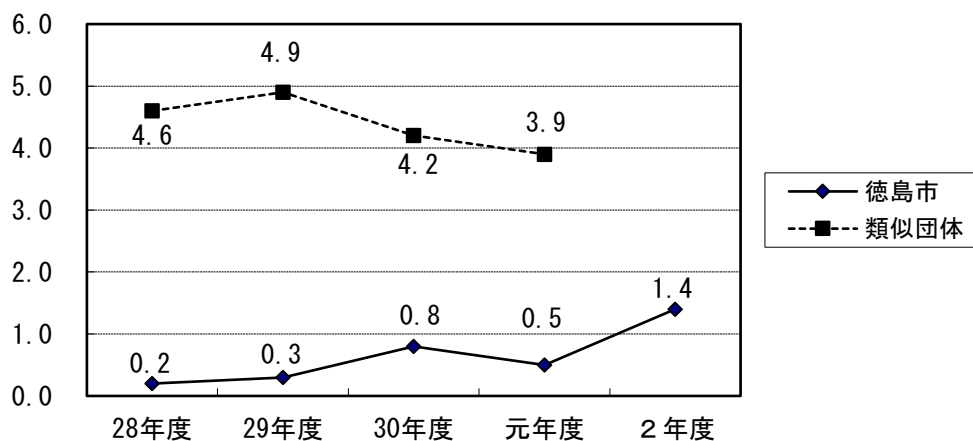


(3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえませんが3%~5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は1.4%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

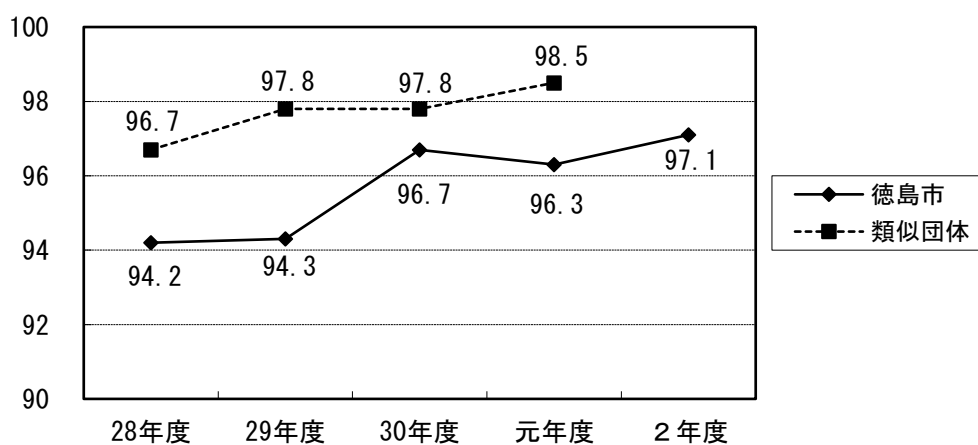


(4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は97.1%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

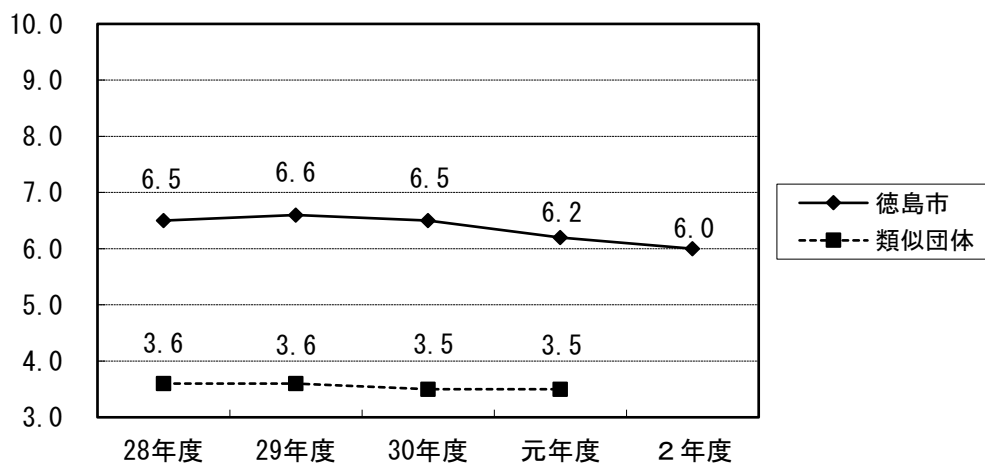


(5) 実質公債費比率

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は6.0%で、前年度に比べて0.2ポイント改善している。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金
			元 金	利 子	計	
普 通 債	49,571,091	6,121,200	4,354,287	312,951	4,667,238	51,338,004
土 木	25,740,588	4,215,000	2,420,214	193,786	2,614,000	27,535,374
農 林 水 産	2,229,242	203,900	276,251	9,691	285,942	2,156,891
教 育	11,403,807	731,200	655,590	61,836	717,426	11,479,417
公 営 住 宅	2,408,229	235,800	115,286	17,153	132,439	2,528,743
民 生	2,525,825	91,500	247,479	14,452	261,931	2,369,846
衛 生	2,090,418	389,600	268,314	6,679	274,993	2,211,704
消 防	2,019,916	173,500	276,108	4,400	280,508	1,917,308
そ の 他	1,153,066	80,700	95,045	4,954	99,999	1,138,721
災 害 復 旧 債	11,223	—	2,990	27	3,017	8,233
そ の 他	50,280,278	3,947,987	3,850,073	179,023	4,029,096	50,378,192
減税補てん債	765,755	—	180,906	2,015	182,921	584,849
臨時財政 対策債	47,061,280	3,599,251	3,428,878	167,730	3,596,608	47,231,653
減収補てん債	2,453,243	348,736	240,289	9,278	249,567	2,561,690
一般会計計	99,862,592	10,069,187	8,207,350	492,001	8,699,351	101,724,429
住宅新築資金等 貸付事業	4,049	—	2,128	88	2,216	1,921
合 計	99,866,641	10,069,187	8,209,478	492,089	8,701,567	101,726,350

当年度末における地方債現在高は1,017億2,635万円で、前年度末に比べて18億5,970万9千円(1.9%)増加している。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	861,290	580,205	486,345	△ 93,860	△ 16.2
指定管理料	1,769,050	5,534,753	4,123,482	△ 1,411,271	△ 25.5
利子補給	6,154	3,758	2,382	△ 1,376	△ 36.6
施設取得 施設維持管理等	2,820,650	1,074,323	1,769,485	695,162	64.7
その他	565,702	1,129,953	2,738,628	1,608,675	142.4
合 計	6,022,846	8,322,992	9,120,322	797,330	9.6

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における令和3年度以降支出予定額は91億2,032万2千円で、前年度末における令和2年度以降支出予定額に比べて7億9,733万円(9.6%)増加している。これは、公の施設の指定管理料に係る支出予定額が減少したものの、四国横断自動車道周辺対策事業に伴い、その他の支出予定額が増加したことなどによるものである。

(3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	4,867,282	4,513,320	4,668,400	155,080	3.4
減債基金	910,836	912,155	913,463	1,308	0.1
その他特定目的基金	2,661,077	2,568,309	2,628,853	60,544	2.4
合 計	8,439,195	7,993,784	8,210,716	216,932	2.7

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は82億1,071万6千円で、前年度末に比べて2億1,693万2千円(2.7%)増加している。これは、主に財政調整基金が1億5,508万円増加したことなどによるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	99,037,098	99,866,641	101,726,350	1,859,709	1.9
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額 B	6,022,846	8,322,992	9,120,322	797,330	9.6
積立金現在高 C	8,439,195	7,993,784	8,210,716	216,932	2.7
後年度にわたる財政負担額 D A + B - C	96,620,749	100,195,849	102,635,956	2,440,107	2.4

当年度末における令和3年度以降にわたる財政負担額は1,026億3,595万6千円で、前年度末における令和2年度以降にわたる財政負担額に比べて24億4,010万7千円(2.4%)増加している。これは、積立金現在高が2億1,693万2千円(2.7%)増加したものの、地方債現在高が18億5,970万9千円(1.9%)、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が7億9,733万円(9.6%)増加したことによるものである。

一 般 会 計

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,296億9,454万9,699円
歳出総額	1,284億3,404万8,290円
歳入歳出差引額	12億6,050万1,409円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	98,575,968	129,694,550	31,118,582	31.6
歳出総額 B	97,847,525	128,434,048	30,586,523	31.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	728,443	1,260,502	532,059	73.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	446,178	513,722	67,544	15.1
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	444,000	513,722	69,722	15.7
事故繰越し繰越額	2,178	—	△ 2,178	皆減
実質収支 (C-D) E	282,265	746,780	464,515	164.6
単年度収支 F	△ 125,851	464,515	590,366	469.1
積立金 G	6,038	5,080	△ 958	△ 15.9
繰上償還金 H	—	19,300	19,300	皆増
積立金取崩し額 I	600,000	—	△ 600,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 719,813	488,895	1,208,708	167.9

歳入歳出差引額は12億6,050万2千円で、前年度に比べて5億3,205万9千円(73.0%)増加している。実質収支は7億4,678万円の黒字で、黒字額は前年度に比べて4億6,451万5千円(164.6%)増加している。単年度収支は前年度に比べて5億9,036万6千円(469.1%)増加し、赤字から転じて4億6,451万5千円の黒字となっている。実質単年度収支は前年度に比べて12億870万8千円(167.9%)増加し、赤字から転じて4億8,889万5千円の黒字となっている。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
135,840,904	131,866,629	129,694,550	183,813	1,996,816	95.5	98.4

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	40,874,211	41,194,821	320,610	0.8
2 地 方 譲 与 税	609,495	617,614	8,119	1.3
3 利 子 割 交 付 金	43,550	48,788	5,238	12.0
4 配 当 割 交 付 金	299,167	282,288	△ 16,879	△ 5.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	155,362	279,775	124,413	80.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	341,871	341,871	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,540,278	5,474,899	934,621	20.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,089	28,529	△ 2,560	△ 8.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,094	42,234	24,140	133.4
10 地 方 特 例 交 付 金	619,569	190,341	△ 429,228	△ 69.3
11 地 方 交 付 税	8,706,978	9,040,534	333,556	3.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,646	51,519	3,873	8.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	726,956	467,490	△ 259,466	△ 35.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,552,151	1,442,015	△ 110,136	△ 7.1
15 国 庫 支 出 金	19,805,374	49,118,658	29,313,284	148.0
16 県 支 出 金	8,019,487	8,119,200	99,713	1.2
17 財 産 収 入	103,654	111,253	7,599	7.3
18 寄 附 金	189,949	234,822	44,873	23.6
19 繰 入 金	714,432	93,719	△ 620,713	△ 86.9
20 諸 収 入	2,062,614	1,866,550	△ 196,064	△ 9.5
21 市 債	8,882,400	10,069,187	1,186,787	13.4
22 繰 越 金	503,757	578,443	74,686	14.8
23 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	131	—	△ 131	皆減
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,624	—	△ 69,624	皆減
歳 入 合 計	98,575,968	129,694,550	31,118,582	31.6

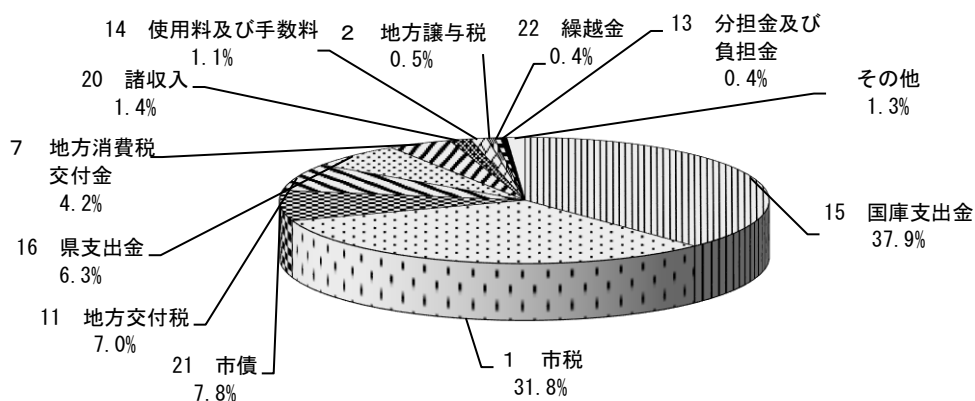
※ 各年度の収入済額には、元年度7,374千円、2年度8,550千円の還付未済額を含む。

歳入決算額1,296億9,455万円は、前年度に比べて311億1,858万2千円（31.6%）増加している。

[主な対前年度増減額・率]

国庫支出金	29,313,284 千円	(148.0)
市債	1,186,787 千円	(13.4)
地方消費税交付金	934,621 千円	(20.6)
法人事業税交付金	341,871 千円	(皆増)
地方交付税	333,556 千円	(3.8)
市税	320,610 千円	(0.8)
繰入金	△ 620,713 千円	(△ 86.9)
地方特例交付金	△ 429,228 千円	(△ 69.3)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	元年度		2年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市税	136,286	73.7	122,126	66.4	△ 14,160	△ 10.4
13 分担金及び負担金	2,519	1.4	3,213	1.7	694	27.6
14 使用料及び手数料	33,868	18.3	40,137	21.8	6,269	18.5
20 諸収入	12,169	6.6	18,337	10.0	6,168	50.7
合計	184,842	100.0	183,813	100.0	△ 1,029	△ 0.6

不納欠損額1億8,381万3千円は、前年度に比べて全体で102万9千円（0.6%）減少している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

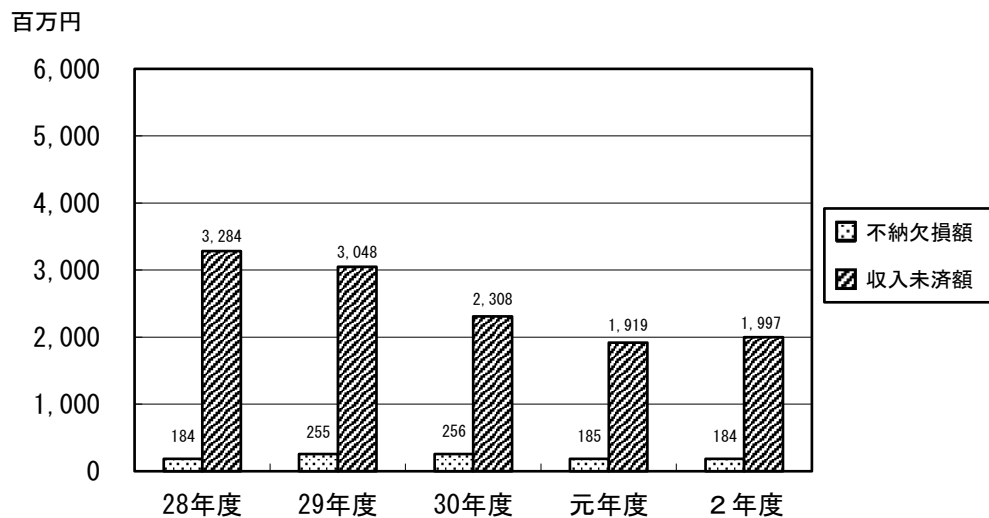
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区分	元年度		2年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	1,060,992	55.3	1,296,277	64.9	235,285	22.2
13 分担金及び負担金	27,334	1.4	23,266	1.2	△ 4,068	△ 14.9
14 使用料及び手数料	299,255	15.6	266,945	13.4	△ 32,310	△ 10.8
17 財産収入	159	0.0	191	0.0	32	20.1
20 諸収入	531,274	27.7	410,137	20.5	△ 121,137	△ 22.8
合計	1,919,014	100.0	1,996,816	100.0	77,802	4.1

収入未済額19億9,681万6千円は、前年度に比べて全体で7,780万2千円（4.1%）増加している。これは、諸収入の収入未済額が1億2,113万7千円（22.8%）減少したものの、市税の収入未済額が2億3,528万5千円（22.2%）増加したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（120～121ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	46,727,724	47.4	45,989,113	35.5	△ 738,611	△ 1.6
依 存 財 源	51,848,244	52.6	83,705,437	64.5	31,857,193	61.4
合 計	98,575,968	100.0	129,694,550	100.0	31,118,582	31.6

当年度の自主財源は、市税等が増収となったものの、繰入金、分担金及び負担金、諸収入等が減収となったことにより、前年度に比べて7億3,861万1千円（1.6%）減少している。一方、依存財源は、地方特例交付金等が減収となったものの、国庫支出金、市債、地方消費税交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて318億5,719万3千円（61.4%）増加している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が11.9ポイント低下し35.5%、依存財源の割合が11.9ポイント上昇し64.5%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表（122～123ページ）参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、用途が指定されている財源をいう。これは、歳入の用途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	59,546,594	60.4	61,192,464	47.2	1,645,870	2.8
特 定 財 源	39,029,374	39.6	68,502,086	52.8	29,472,712	75.5
合 計	98,575,968	100.0	129,694,550	100.0	31,118,582	31.6

当年度の一般財源は、地方特例交付金等が減収となったものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方交付税、市税等が増収となったことにより、前年度に比べて16億4,587万円（2.8%）増加している。一方、特定財源は、繰入金、分担金及び負担金等が減収となったものの、国庫支出金、市債（臨時財政対策債等を除く）等が増収となったことにより、前年度に比べて294億7,271万2千円（75.5%）増加している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が13.2ポイント低下し47.2%、特定財源の割合が13.2ポイント上昇し52.8%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（124～130ページ）参照]

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
40,744,254	42,604,684	41,194,821	122,126	1,296,277	101.1	96.7

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	18,242,012	18,531,720	289,708	1.6
個 人	14,103,629	14,357,567	253,938	1.8
法 人	4,138,383	4,174,153	35,770	0.9
固 定 資 産 税	17,448,801	17,515,555	66,754	0.4
固 定 資 産 税	17,307,376	17,370,131	62,755	0.4
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	141,425	145,424	3,999	2.8
軽 自 動 車 税	735,871	777,192	41,321	5.6
環 境 性 能 割	5,349	21,816	16,467	307.9
種 別 割	730,522	755,376	24,854	3.4
た ば こ 税	1,722,852	1,635,922	△ 86,930	△ 5.0
都 市 計 画 税	2,724,675	2,734,432	9,757	0.4
合 計	40,874,211	41,194,821	320,610	0.8

※ 各年度の収入済額には、元年度7,374千円、2年度8,540千円の還付未済額を含む。

収入済額411億9,482万1千円は、前年度に比べて3億2,061万円（0.8%）増加している。調定額に対する収入率は、30年度95.9%、元年度97.2%、2年度96.7%（現年度分98.8%、滞納繰越分37.3%）となっており、前年度に比べて0.5ポイント低下している。

[主な収入済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	17,370,131 千円 (42.2)
② 個人市民税	14,357,567 千円 (34.9)
③ 法人市民税	4,174,153 千円 (10.1)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数	
地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 A 時効(5年) による不納 欠 損 処 分	市 民 税	19,459	1,451	15,978	1,210	△ 3,481	△ 241
	個 人 法 人	17,462	1,419	14,016	1,178	△ 3,446	△ 241
		1,997	32	1,962	32	△ 35	0
	固定資産税	15,229	1,075	15,209	1,067	△ 20	△ 8
	軽自動車税	4,046	914	3,810	858	△ 236	△ 56
	都市計画税	2,425	172	2,414	170	△ 11	△ 2
	小 計	41,159	3,612	37,411	3,305	△ 3,748	△ 307
地 方 税 法 第 15 条 の 7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市 民 税	29,990	745	15,401	592	△ 14,589	△ 153
	個 人 法 人	22,302	701	11,132	543	△ 11,170	△ 158
		7,688	44	4,269	49	△ 3,419	5
	固定資産税	55,564	1,208	58,605	1,248	3,041	40
	軽自動車税	713	158	1,420	210	707	52
	都市計画税	8,860	200	9,289	203	429	3
	小 計	95,127	2,311	84,715	2,253	△ 10,412	△ 58
不納欠損処分 A + B	市 民 税	49,449	2,196	31,379	1,802	△ 18,070	△ 394
	個 人 法 人	39,764	2,120	25,148	1,721	△ 14,616	△ 399
		9,685	76	6,231	81	△ 3,454	5
	固定資産税	70,793	2,283	73,814	2,315	3,021	32
	軽自動車税	4,759	1,072	5,230	1,068	471	△ 4
	都市計画税	11,285	372	11,703	373	418	1
	合 計	136,286	5,923	122,126	5,558	△ 14,160	△ 365

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額1億2,212万6千円は、前年度に比べて1,416万円(10.4%)減少している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.29%で、前年度(0.32%)に比べて0.03ポイント低下している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	73,814 千円 (60.4)
② 個人市民税	25,148 千円 (20.6)
③ 都市計画税	11,703 千円 (9.6)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	176,231	21,684	405,812	15,121	229,581	△ 6,563
個人	71,392	21,196	297,796	14,723	226,404	△ 6,473
法人	104,839	488	108,016	398	3,177	△ 90
固 定 資 産 税	735,072	20,583	739,365	14,121	4,293	△ 6,462
軽自動車税	51,242	8,735	47,311	6,840	△ 3,931	△ 1,895
たばこ税	—	—	62	2	皆増	皆増
都 市 計 画 税	98,447	2,662	103,727	1,989	5,280	△ 673
合 計	1,060,992	53,664	1,296,277	38,073	235,285	△ 15,591

収入未済額12億9,627万7千円は、前年度に比べて2億3,528万5千円(22.2%)増加している。調定額に対する収入未済額の割合は3.04%で、前年度(2.52%)に比べて0.52ポイント上昇している。

[主な収入未済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	739,365 千円 (57.0)
② 個人市民税	297,796 千円 (23.0)
③ 法人市民税	108,016 千円 (8.3)

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
643,800	617,614	617,614	95.9	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	152,896	149,969	△ 2,927	△ 1.9
自動車重量譲与税	440,321	436,325	△ 3,996	△ 0.9
森林環境譲与税	14,679	31,192	16,513	112.5
特別とん譲与税	1,599	128	△ 1,471	△ 92.0
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	609,495	617,614	8,119	1.3

収入済額6億1,761万4千円は、前年度に比べて811万9千円（1.3%）増加している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	81,000	43,550	43,550	53.8	100.0
2 年 度	31,000	48,788	48,788	157.4	100.0
比 較	増 減 額	△ 50,000	5,238	—	—
	増 減 率	△ 61.7	12.0	—	—

収入済額4,878万8千円は、前年度に比べて523万8千円（12.0%）増加している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	267,000	299,167	299,167	112.0	100.0
2 年 度	254,000	282,288	282,288	111.1	100.0
比 較	増 減 額	△ 13,000	△ 16,879	—	—
	増 減 率	△ 4.9	△ 5.6	—	—

収入済額2億8,228万8千円は、前年度に比べて1,687万9千円（5.6%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		163,000	155,362	155,362	95.3	100.0
2 年 度		279,775	279,775	279,775	100.0	100.0
比 較	増 減 額	116,775	124,413	124,413	—	—
	増 減 率	71.6	80.1	80.1	—	—

収入済額2億7,977万5千円は、前年度に比べて1億2,441万3千円（80.1%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
338,000	341,871	341,871	101.1	100.0

収入済額3億4,187万1千円は、前年度に比べて皆増となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		4,540,278	4,540,278	4,540,278	100.0	100.0
2 年 度		5,948,000	5,474,899	5,474,899	92.0	100.0
比 較	増 減 額	1,407,722	934,621	934,621	—	—
	増 減 率	31.0	20.6	20.6	—	—

収入済額54億7,489万9千円は、前年度に比べて9億3,462万1千円（20.6%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		30,000	31,089	31,089	103.6	100.0
2 年 度		30,000	28,529	28,529	95.1	100.0
比 較	増 減 額	0	△ 2,560	△ 2,560	—	—
	増 減 率	—	△ 8.2	△ 8.2	—	—

収入済額2,852万9千円は、前年度に比べて256万円（8.2%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		21,000	18,094	18,094	86.2	100.0
2 年 度		52,000	42,234	42,234	81.2	100.0
比 較	増 減 額	31,000	24,140	24,140	—	—
	増 減 率	147.6	133.4	133.4	—	—

収入済額4,223万4千円は、前年度に比べて2,414万円（133.4%）増加している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
174,851	190,341	190,341	108.9	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第22表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	170,919	190,341	19,422	11.4
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	448,650	—	△ 448,650	皆減
合 計	619,569	190,341	△ 429,228	△ 69.3

収入済額1億9,034万1千円は、前年度に比べて4億2,922万8千円（69.3%）減少している。

第11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		8,734,000	8,706,978	8,706,978	99.7	100.0
2 年 度		9,143,957	9,040,534	9,040,534	98.9	100.0
比 較	増 減 額	409,957	333,556	333,556	—	—
	増 減 率	4.7	3.8	3.8	—	—

収入済額90億4,053万4千円は、前年度に比べて3億3,355万6千円(3.8%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		59,000	47,646	47,646	80.8	100.0
2 年 度		51,000	51,519	51,519	101.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 8,000	3,873	3,873	—	—
	増 減 率	△ 13.6	8.1	8.1	—	—

収入済額5,151万9千円は、前年度に比べて387万3千円(8.1%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第25表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
元 年 度	756,911	756,809	726,956	2,519	27,334	96.0	96.1	
2 年 度	510,084	493,969	467,490	3,213	23,266	91.6	94.6	
比 較	増減額	△ 246,827	△ 262,840	△ 259,466	694	△ 4,068	—	—
	増減率	△ 32.6	△ 34.7	△ 35.7	27.6	△ 14.9	—	—

ア 収入済額

収入済額4億6,749万円はすべて負担金で、前年度に比べて2億5,946万6千円(35.7%)減少している。調定額に対する収入率は、30年度97.3%、元年度96.1%、2年度94.6%となっており、前年度に比べて1.5ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) △ 261,547 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第26表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	2,519	16	3,213	26	694	27.6	10

不納欠損額321万3千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて69万4千円(27.6%)増加している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) 3,057 千円
社会福祉費負担金
(老人ホーム措置費負担金) 156 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第27表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	27,334	233	23,266	199	△ 4,068	△ 14.9	△ 34

収入未済額2,326万6千円は、前年度に比べて406万8千円（14.9%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	21,422 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	1,844 千円

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第28表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,584,204	1,749,097	1,442,015	40,137	266,945	91.0	82.4

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第29表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	978,443	924,136	△ 54,307	△ 5.6
手 数 料	573,708	517,879	△ 55,829	△ 9.7
合 計	1,552,151	1,442,015	△ 110,136	△ 7.1

収入済額14億4,201万5千円は、前年度に比べて1億1,013万6千円（7.1%）減少している。調定額に対する収入率は、30年度81.8%、元年度82.3%、2年度82.4%となっており、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

衛生手数料	清掃手数料	△	45,770 千円
教育使用料	幼稚園使用料	△	39,276 千円
	動物園使用料	△	17,907 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	33,868	291	40,137	274	6,269	18.5	△ 17

不納欠損額4,013万7千円は、前年度に比べて626万9千円（18.5%）増加している。理由別にみると、地方自治法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが3,892万4千円（261件）、破産法第253条の規定に基づく免除によるものが118万1千円（9件）、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが3万2千円（4件）となっている。

[不納欠損額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	40,105 千円
教育使用料	幼稚園使用料	32 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	299,242	1,109	266,933	1,019	△ 32,309	△ 10.8	△ 90
手 数 料	13	238	12	229	△ 1	△ 7.7	△ 9
合 計	299,255	1,347	266,945	1,248	△ 32,310	△ 10.8	△ 99

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額2億6,694万5千円は、前年度に比べて3,231万円（10.8%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が3,227万9千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、2億6,690万7千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、30年度59.9%、元年度61.4%、2年度63.1%となっており、前年度に比べて1.7ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	266,907 千円
	河川使用料	1 千円
	道路橋りょう使用料	1 千円
教育使用料	幼稚園使用料	24 千円
衛生手数料	清掃手数料	12 千円

第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
49,961,725	49,118,658	49,118,658	98.3	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	17,733,008	17,978,382	245,374	1.4
国庫補助金	1,963,359	31,075,233	29,111,874	1,482.8
国庫委託金	109,007	65,043	△ 43,964	△ 40.3
合計	19,805,374	49,118,658	29,313,284	148.0

収入済額491億1,865万8千円は、前年度に比べて293億1,328万4千円（148.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務費国庫補助金	総務管理費国庫補助金	27,557,133 千円
民生費国庫補助金	児童福祉費国庫補助金	603,925 千円

第16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
8,390,921	8,119,200	8,119,200	96.8	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	5,357,186	5,738,366	381,180	7.1
県 補 助 金	2,185,570	1,851,298	△ 334,272	△ 15.3
県 委 託 金	476,731	529,536	52,805	11.1
合 計	8,019,487	8,119,200	99,713	1.2

収入済額81億1,920万円は、前年度に比べて9,971万3千円（1.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

土木費県補助金	都市計画費県補助金	296,072 千円
民生費県負担金	社会福祉費県負担金	186,965 千円
	児童福祉費県負担金	181,724 千円
民生費県補助金	社会福祉費県補助金	△ 614,796 千円

第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
110,523	111,444	111,253	—	191	100.7	99.8

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	78,399	77,016	△ 1,383	△ 1.8
財 産 売 払 収 入	25,255	34,237	8,982	35.6
合 計	103,654	111,253	7,599	7.3

収入済額1億1,125万3千円は、前年度に比べて759万9千円（7.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入 不動産売払収入 7,285 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第38表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	159	2	191	2	32	20.1	0

収入未済額19万1千円は、前年度に比べて3万2千円（20.1%）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入 191 千円

第18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
		A	B	C	C/A	C/B
元 年 度		280,760	189,949	189,949	67.7	100.0
2 年 度		332,325	234,822	234,822	70.7	100.0
比 較	増 減 額	51,565	44,873	44,873	—	—
	増 減 率	18.4	23.6	23.6	—	—

収入済額2億3,482万2千円は、前年度に比べて4,487万3千円（23.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金		50,017 千円
土木寄附金		7,466 千円
教育寄附金	△	13,000 千円

第19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第40表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
元 年 度	1,107,433	714,432	714,432	64.5	100.0	
2 年 度	943,792	93,719	93,719	9.9	100.0	
比 較	増 減 額	△ 163,641	△ 620,713	△ 620,713	—	—
	増 減 率	△ 14.8	△ 86.9	△ 86.9	—	—

収入済額9,371万9千円は、前年度に比べて6億2,071万3千円（86.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金繰入金	△	600,000 千円
-----------	---	------------

第20款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第41表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,982,941	2,295,014	1,866,550	18,337	410,137	94.1	81.3

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第42表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	58,495	50,579	△ 7,916	△ 13.5
預 金 利 子	1,698	1,233	△ 465	△ 27.4
貸 付 金 元 利 収 入	854,517	853,237	△ 1,280	△ 0.1
受 託 事 業 収 入	39,944	31,642	△ 8,302	△ 20.8
雑 入	1,107,960	929,859	△ 178,101	△ 16.1
合 計	2,062,614	1,866,550	△ 196,064	△ 9.5

※ 2年度の収入済額には、10千円の還付未済額を含む。

収入済額18億6,655万円は、前年度に比べて1億9,606万4千円(9.5%)減少している。

[主な対前年度増減額]

雑入	△	177,096 千円
道路橋りょう受託事業収入	△	8,302 千円
延滞金	△	7,916 千円
市税延滞金		

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第43表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	12,169	23	18,337	43	6,168	50.7	20

不納欠損額1,833万7千円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当の返還金及び徳島市特別養護老人ホーム自己負担金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて616万8千円(50.7%)増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第44表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増減額	増減率	件数
雑 入	531,274	857	410,137	850	△ 121,137	△ 22.8	△ 7

収入未済額4億1,013万7千円は、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金、広域利用にかかる施設給付費並びに障害者支援施設措置費負担金が未収となったものなどであり、前年度に比べて1億2,113万7千円（22.8%）減少している。

第21款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第45表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		13,703,500	8,882,400	8,882,400	64.8	100.0
2 年 度		13,755,309	10,069,187	10,069,187	73.2	100.0
比 較	増 減 額	51,809	1,186,787	1,186,787	—	—
	増 減 率	0.4	13.4	13.4	—	—

収入済額100億6,918万7千円は、前年度に比べて11億8,678万7千円（13.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

土木債	1,554,100 千円
減収補てん債	348,736 千円
衛生債	134,200 千円
民生債	△ 565,500 千円
教育債	△ 448,100 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、1,017億2,442万9千円となっている。

第22款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		503,695	503,757	503,757	100.0	100.0
2 年 度		578,443	578,443	578,443	100.0	100.0
比 較	増 減 額	74,748	74,686	74,686	—	—
	増 減 率	14.8	14.8	14.8	—	—

収入済額5億7,844万3千円は、前年度に比べて7,468万6千円（14.8%）増加している。

なお、収入済額のうち、4億4,617万8千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は1億3,226万5千円となっている。

第23款 特別地方消費税交付金

特別地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		—	131	131	—	100.0
2 年 度		—	—	—	—	—
比 較	増 減 額	—	△ 131	△ 131	—	—
	増 減 率	—	皆減	皆減	—	—

収入済額はなく、前年度に比べて13万1千円の皆減となっている。

第24款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第48表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		62,000	69,624	69,624	112.3	100.0
2 年 度		—	—	—	—	—
比 較	増 減 額	△ 62,000	△ 69,624	△ 69,624	—	—
	増 減 率	皆減	皆減	皆減	—	—

収入済額はなく、前年度に比べて6,962万4千円の皆減となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第49表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
135,840,904	128,434,048	4,099,922	3,306,934	94.5

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第50表及び第51表のとおりである。

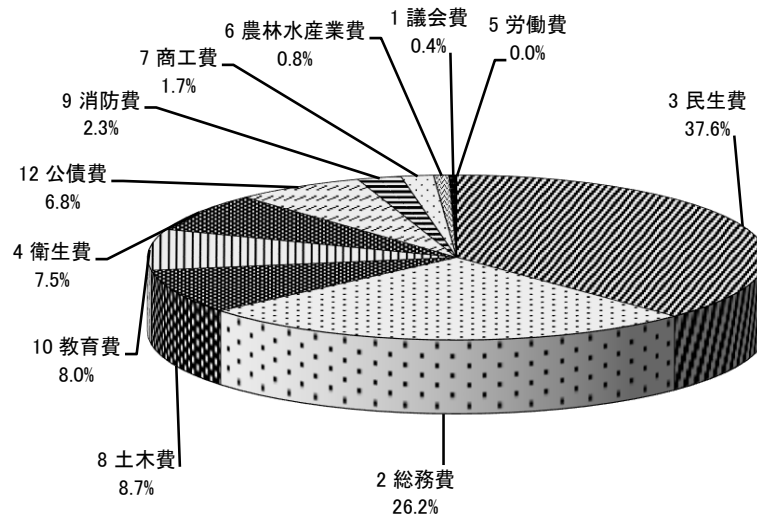
第50表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	508,114	489,739	△ 18,375	△ 3.6
2 総 務 費	7,372,346	33,627,235	26,254,889	356.1
3 民 生 費	47,765,801	48,322,597	556,796	1.2
4 衛 生 費	9,395,010	9,622,710	227,700	2.4
5 労 働 費	56,136	56,680	544	1.0
6 農 林 水 産 業 費	1,058,588	1,067,933	9,345	0.9
7 商 工 費	2,175,034	2,194,242	19,208	0.9
8 土 木 費	9,422,039	11,217,313	1,795,274	19.1
9 消 防 費	2,645,692	2,909,522	263,830	10.0
10 教 育 費	8,793,675	10,211,462	1,417,787	16.1
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
12 公 債 費	8,655,090	8,714,615	59,525	0.7
合 計	97,847,525	128,434,048	30,586,523	31.3

支出済額1,284億3,404万8千円は、前年度に比べて305億8,652万3千円（31.3%）増加している。予算現額に対する割合は94.5%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第51表 性質別歳出決算額の状況

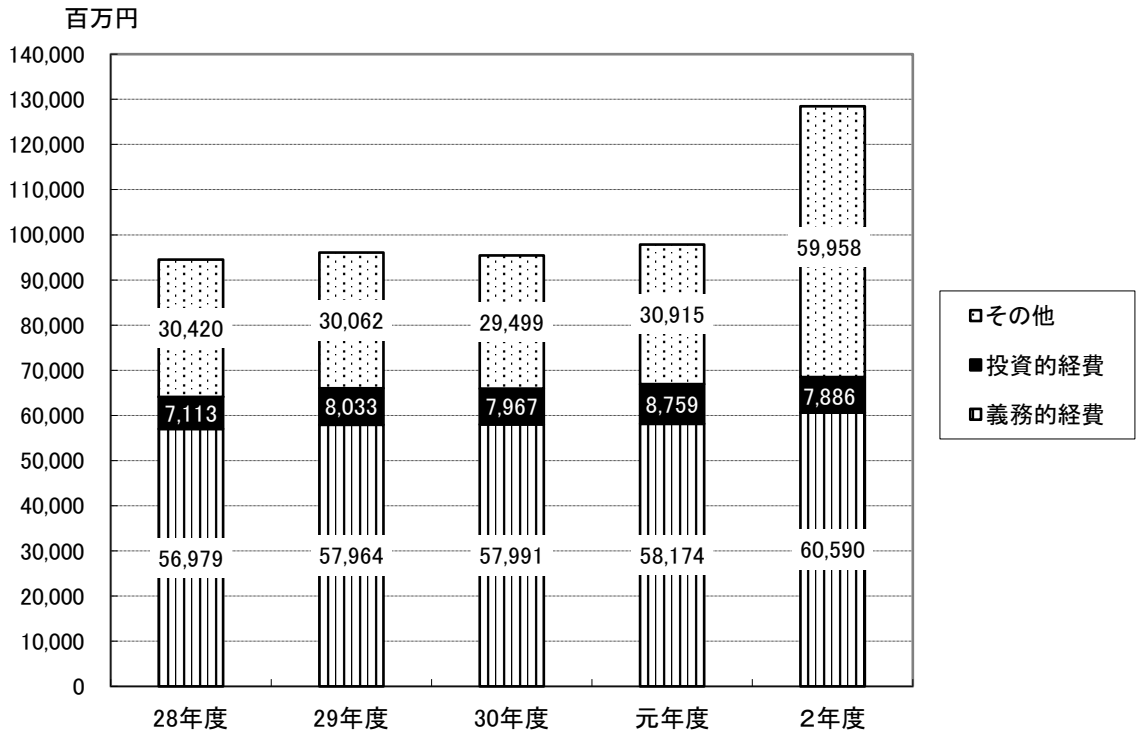
(単位：千円・%)

区 分		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人件費	18,190,580	18.6	20,125,068	15.7	1,934,488	10.6	
	扶助費	31,327,926	32.0	31,750,725	24.7	422,799	1.3	
	公債費	8,655,044	8.9	8,714,543	6.8	59,499	0.7	
	小 計	58,173,550	59.5	60,590,336	47.2	2,416,786	4.2	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	2,756,694	2.8	2,199,554	1.7	△ 557,140	△ 20.2
		単独事業費	5,832,703	6.0	5,352,435	4.2	△ 480,268	△ 8.2
		県営事業負担金	105,151	0.1	271,938	0.2	166,787	158.6
		受託事業費	64,072	0.1	61,996	0.0	△ 2,076	△ 3.2
		計	8,758,620	9.0	7,885,923	6.1	△ 872,697	△ 10.0
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	
小 計	8,758,620	9.0	7,885,923	6.1	△ 872,697	△ 10.0		
その他の経費	物件費	11,139,234	11.4	12,021,839	9.4	882,605	7.9	
	維持補修費	1,072,319	1.1	1,192,300	0.9	119,981	11.2	
	補助費等	8,260,256	8.4	36,970,739	28.8	28,710,483	347.6	
	積立金	29,022	0.0	160,650	0.1	131,628	453.5	
	投資及び出資金	73,276	0.1	160,998	0.1	87,722	119.7	
	貸付金	836,334	0.8	1,841,287	1.5	1,004,953	120.2	
	繰出金	9,504,914	9.7	7,609,976	5.9	△ 1,894,938	△ 19.9	
小 計	30,915,355	31.5	59,957,789	46.7	29,042,434	93.9		
合 計	97,847,525	100.0	128,434,048	100.0	30,586,523	31.3		

・ 義務的経費

義務的経費605億9,033万6千円は、前年度に比べて24億1,678万6千円（4.2%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は47.2%で、前年度に比べて12.3ポイント低下している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第52表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
28年度	18,683,718	39,677,716	94,511,535	47.1	19.8
29年度	18,535,851	39,840,396	96,058,879	46.5	19.3
30年度	18,683,525	41,186,718	95,456,772	45.4	19.6
元年度	18,190,580	40,874,211	97,847,525	44.5	18.6
2年度	20,125,068	41,194,821	128,434,048	48.9	15.7

市税収入済額に対する人件費の割合は48.9%で、前年度に比べて4.4ポイント上昇し、歳出決算額に対する人件費の割合は15.7%で、前年度に比べて2.9ポイント低下している。

・ 投資的経費

投資的経費78億8,592万3千円は、前年度に比べて8億7,269万7千円（10.0%）減少している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は6.1%で、前年度に比べて2.9ポイント低下している。

・ その他の経費

その他の経費599億5,778万9千円は、前年度に比べて290億4,243万4千円（93.9%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は46.7%で、前年度に比べて15.2ポイント上昇している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（138～140ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第53表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	20,071	0.5	51,745	1.3	31,674	157.8
3 民 生 費	62,737	1.5	106,638	2.6	43,901	70.0
4 衛 生 費	112,620	2.8	195,535	4.8	82,915	73.6
5 労 働 費	—	—	300	0.0	300	皆増
6 農林水産業費	113,310	2.8	149,413	3.6	36,103	31.9
7 商 工 費	128,878	3.2	77,800	1.9	△ 51,078	△ 39.6
8 土 木 費	2,404,411	59.2	3,371,983	82.2	967,572	40.2
9 消 防 費	167,925	4.1	45,620	1.1	△ 122,305	△ 72.8
10 教 育 費	1,048,476	25.8	100,888	2.5	△ 947,588	△ 90.4
合 計	4,058,428	100.0	4,099,922	100.0	41,494	1.0

翌年度繰越額の総額40億9,992万2千円は、前年度に比べて4,149万4千円（1.0%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、すべて繰越明許費に係るものとなっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第54表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	35,086	1.2	39,626	1.2	4,540	12.9
2 総 務 費	260,861	8.7	368,971	11.2	108,110	41.4
3 民 生 費	1,002,848	33.3	1,083,684	32.8	80,836	8.1
4 衛 生 費	233,124	7.7	363,517	11.0	130,393	55.9
5 労 働 費	53	0.0	324	0.0	271	511.3
6 農 林 水 産 業 費	25,160	0.8	19,460	0.6	△ 5,700	△ 22.7
7 商 工 費	99,349	3.3	141,081	4.3	41,732	42.0
8 土 木 費	450,315	15.0	503,458	15.2	53,143	11.8
9 消 防 費	49,010	1.6	98,451	3.0	49,441	100.9
10 教 育 費	789,575	26.2	593,731	18.0	△ 195,844	△ 24.8
11 災 害 復 旧 費	30,000	1.0	30,000	0.9	0	—
12 公 債 費	1,961	0.1	2,314	0.1	353	18.0
13 予 備 費	34,285	1.1	62,317	1.9	28,032	81.8
合 計	3,011,627	100.0	3,306,934	100.0	295,307	9.8

不用額の総額33億693万4千円は、前年度に比べて2億9,530万7千円（9.8%）増加している。予算現額に対する割合は2.4%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	1,083,684 千円	(32.8)
② 教育費	593,731 千円	(18.0)
③ 土木費	503,458 千円	(15.2)
④ 総務費	368,971 千円	(11.2)
⑤ 衛生費	363,517 千円	(11.0)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

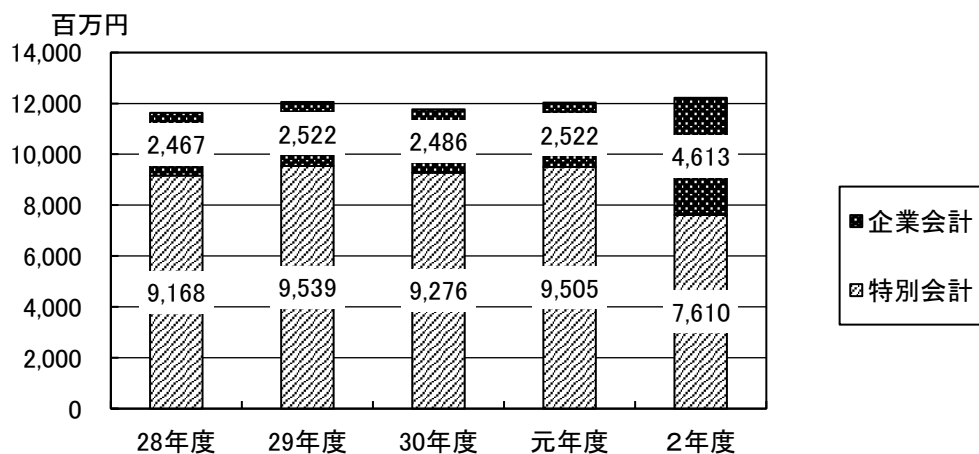
第55表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,704,969	2,655,948	△ 49,021	△ 1.8
	食肉センター事業	84,614	82,894	△ 1,720	△ 2.0
	下水道事業	2,090,440	—	△ 2,090,440	皆減
	住宅新築資金等貸付事業	1,036	—	△ 1,036	皆減
	介護保険事業	3,780,464	3,981,325	200,861	5.3
	後期高齢者医療事業	843,391	889,809	46,418	5.5
	小 計	9,504,914	7,609,976	△ 1,894,938	△ 19.9
企 業 会 計	中央卸売市場事業	168,253	150,266	△ 17,987	△ 10.7
	商業観光施設事業	—	139,399	139,399	皆増
	水道事業	122,677	194,422	71,745	58.5
	公共下水道事業	—	1,789,889	1,789,889	皆増
	旅客自動車運送事業	443,841	470,062	26,221	5.9
	市民病院事業	1,787,299	1,868,574	81,275	4.5
	小 計	2,522,070	4,612,612	2,090,542	82.9
合 計	12,026,984	12,222,588	195,604	1.6	

一般会計からの繰出金の総額12億2,258万8千円は、前年度に比べて1億9,560万4千円(1.6%)増加している。

最近5か年間ににおける一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（132～137ページ）参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	543,200	508,114	—	35,086	93.5	
2 年 度	529,365	489,739	—	39,626	92.5	
比較	増減額	△ 13,835	△ 18,375	—	4,540	—
	増減率	△ 2.5	△ 3.6	—	12.9	—

予算現額5億2,936万5千円は、当初予算額5億5,253万2千円から補正予算額2,316万7千円を減額したものである。

支出済額4億8,973万9千円は、前年度に比べて1,837万5千円（3.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費（議員報酬及び期末手当等）	△	9,773千円
	（一般経費）	△	5,796千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
34,047,951	33,627,235	51,745	368,971	98.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第58表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,692,349	31,906,113	26,213,764	460.5
徴 税 費	921,943	894,803	△ 27,140	△ 2.9
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	356,870	482,397	125,527	35.2
選 挙 費	269,658	97,566	△ 172,092	△ 63.8
統 計 調 査 費	55,471	173,346	117,875	212.5
監 査 委 員 費	76,055	73,010	△ 3,045	△ 4.0
合 計	7,372,346	33,627,235	26,254,889	356.1

予算現額340億4,795万1千円は、当初予算額79億555万円に繰越事業費繰越額2,007万1千円、予備費充用699万4千円を追加し、補正予算額261億1,533万6千円を増額したものである。

支出済額336億2,723万5千円は、前年度に比べて262億5,488万9千円（356.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費 諸費（特別定額給付金給付事業費）	25,332,870 千円
（市税過誤納還付金等）	302,903 千円
（新生児特別定額給付金給付事業費）	151,971 千円
一般管理費（退職手当）	367,976 千円
財産管理費（庁舎等改修費）	△ 166,502 千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
49,512,919	48,322,597	106,638	1,083,684	97.6

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第60表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	21,088,776	21,253,137	164,361	0.8
児 童 福 祉 費	15,612,012	15,995,294	383,282	2.5
生 活 保 護 費	11,065,013	11,074,166	9,153	0.1
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	47,765,801	48,322,597	556,796	1.2

予算現額495億1,291万9千円は、当初予算額490億7,924万2千円に繰越事業費繰越額6,273万7千円を追加し、補正予算額3億7,094万円を増額したものである。

支出済額483億2,259万7千円は、前年度に比べて5億5,679万6千円（1.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	障害者総合支援費（介護給付費・訓練等給付費）	533,365 千円
	高齢者福祉費（地域密着型高齢者福祉施設整備費補助）	△ 495,320 千円
児童福祉費	児童福祉総務費（ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費）	360,981 千円
	保育所等費（教育・保育給付費負担金）	350,230 千円
	（認定こども園整備事業費）	△ 510,298 千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
10,181,762	9,622,710	195,535	363,517	94.5

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第62表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,789,120	5,001,208	212,088	4.4
清 掃 費	4,605,890	4,621,502	15,612	0.3
合 計	9,395,010	9,622,710	227,700	2.4

予算現額101億8,176万2千円は、当初予算額99億6,261万6千円に繰越事業費繰越額1億1,262万円、予備費充用1,866万6千円を追加し、補正予算額8,786万円を増額したものである。

支出済額96億2,271万円は、前年度に比べて2億2,770万円（2.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	予防接種費（高齢者等定期予防接種費）	145,630 千円
	病院費（市民病院事業会計負担金及び補助金）	81,275 千円
	子ども医療費（医療扶助費）	△ 146,636 千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	56,189	56,136	—	53	99.9	
2 年 度	57,304	56,680	300	324	98.9	
比較	増減額	1,115	544	300	271	—
	増減率	2.0	1.0	皆増	511.3	—

予算現額5,730万4千円は、当初予算額5,648万1千円に補正予算額82万3千円を増額したものである。

支出済額5,668万円は、前年度に比べて54万4千円（1.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（ワークライフバランス推進事業費）	450 千円
	（その他の経費）	236 千円

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,236,806	1,067,933	149,413	19,460	86.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第65表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	367,159	352,807	△ 14,352	△ 3.9
農 地 費	691,429	715,126	23,697	3.4
合 計	1,058,588	1,067,933	9,345	0.9

予算現額12億3,680万6千円は、当初予算額9億7,625万4千円に繰越事業費繰越額1億1,331万円を追加し、補正予算額1億4,724万2千円を増額したものである。

支出済額10億6,793万3千円は、前年度に比べて934万5千円(0.9%)増加している。

[主な対前年度増減額]

農地費	農地施設整備費(農地施設整備費)	38,298千円
農林水産業費	農林業振興費(林業振興費)	24,028千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	2,403,261	2,175,034	128,878	99,349	90.5	
2 年 度	2,413,123	2,194,242	77,800	141,081	90.9	
比較	増減額	9,862	19,208	△ 51,078	41,732	—
	増減率	0.4	0.9	△ 39.6	42.0	—

予算現額24億1,312万3千円は、当初予算額16億2,991万5千円に繰越事業費繰越額1億2,887万8千円を追加し、補正予算額6億5,433万円を増額したものである。

支出済額21億9,424万2千円は、前年度に比べて1,920万8千円(0.9%)増加している。

[主な対前年度増減額]

商工費	商工業振興費(商工業振興事業費)	434,689千円
	(プレミアム付商品券事業費)	△ 87,154千円
	観光費(商業観光施設事業会計補助金)	139,399千円
	(徳島市観光協会債務整理経費)	△ 390,819千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第67表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
15,092,754	11,217,313	3,371,983	503,458	74.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第68表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	241,591	237,942	△ 3,649	△ 1.5
道 路 橋 り ょ う 費	2,123,016	2,261,016	138,000	6.5
河川及び排水施設費	992,836	1,098,733	105,897	10.7
港 湾 費	13,584	16,883	3,299	24.3
都 市 計 画 費	5,213,846	6,786,877	1,573,031	30.2
住 宅 費	837,166	815,862	△ 21,304	△ 2.5
合 計	9,422,039	11,217,313	1,795,274	19.1

予算現額150億9,275万4千円は、当初予算額93億1,145万7千円に繰越事業費繰越額24億441万1千円、予備費充用1,202万3千円を追加し、補正予算額33億6,486万3千円を増額したものである。支出済額112億1,731万3千円は、前年度に比べて17億9,527万4千円（19.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	市街地整備費	1,713,435 千円
	都市計画総務費	238,859 千円
	街路事業費	127,571 千円
	公共下水道費	△ 300,551 千円
	都市下水路事業費	△ 193,079 千円

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	2,862,627	2,645,692	167,925	49,010	92.4	
2 年 度	3,053,593	2,909,522	45,620	98,451	95.3	
比較	増減額	190,966	263,830	△ 122,305	49,441	—
	増減率	6.7	10.0	△ 72.8	100.9	—

予算現額30億5,359万3千円は、当初予算額27億7,831万円に繰越事業費繰越額1億6,792万5千円を追加し、補正予算額1億735万8千円を増額したものである。

支出済額29億952万2千円は、前年度に比べて2億6,383万円（10.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	防災費（津波避難施設整備費）	172,362 千円
	（避難所感染症対策事業費）	38,648 千円
	施設整備費（消火栓設置費等負担金）	45,703 千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
10,906,081	10,211,462	100,888	593,731	93.6

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第71表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	823,827	931,163	107,336	13.0
小 学 校 費	1,692,102	2,905,398	1,213,296	71.7
中 学 校 費	733,165	1,363,698	630,533	86.0
高 等 学 校 費	885,667	995,510	109,843	12.4
幼 稚 園 費	1,058,711	1,153,881	95,170	9.0
学 校 給 食 費	1,190,950	1,159,374	△ 31,576	△ 2.7
社 会 教 育 費	1,432,843	1,273,055	△ 159,788	△ 11.2
保 健 体 育 費	976,410	429,383	△ 547,027	△ 56.0
合 計	8,793,675	10,211,462	1,417,787	16.1

予算現額109億608万1千円は、当初予算額83億6,771万4千円に繰越事業費繰越額10億4,847万6千円を追加し、補正予算額14億8,989万1千円を増額したものである。

支出済額102億1,146万2千円は、前年度に比べて14億1,778万7千円（16.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

小学校費	学校管理費（一般管理費）	1,080,819 千円
	学校建設費（G I G Aスクール整備費）	480,447 千円
保健体育費	市民運動施設費（施設整備費）	△ 584,261 千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
30,000	—	—	30,000	—

予算現額3,000万円は、当初予算額と同額であり、災害の発生による被害がなかったことにより全額が不用となっている。なお、前年度においても災害の発生による被害はなかった。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
元 年 度	8,657,051	8,655,090	—	1,961	100.0	
2 年 度	8,716,929	8,714,615	—	2,314	100.0	
比較	増減額	59,878	59,525	—	353	—
	増減率	0.7	0.7	—	18.0	—

予算現額87億1,692万9千円は、当初予算額87億4,992万9千円から補正予算額3,300万円を減額したものである。

支出済額87億1,461万5千円は、前年度に比べて5,952万5千円（0.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	158,554 千円
	利子（長期債利子）	△ 99,173 千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第74表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A	
元 年 度	50,000	15,715	34,285	31.4	
2 年 度	100,000	37,683	62,317	37.7	
比較	増減額	50,000	21,968	28,032	—
	増減率	100.0	139.8	81.8	—

予算額1億円は、当初予算額5,000万円に補正予算額5,000万円を増額したものであり、3,768万3千円を充用したことで、不用額は6,231万7千円となっている。

[充用先及び充用額]

衛生費	保健衛生費	予防接種費	18,666 千円
土木費	都市計画費	市街地整備費	12,023 千円
総務費	総務管理費	財産管理費	6,893 千円
		諸費	101 千円

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	562億 1,147万 2,001円
歳出総額	543億 2,315万 1,518円
歳入歳出差引額	18億 8,832万 483円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	24,253,063,561	23,866,244,854	386,818,707	
食肉センター事業	94,469,938	80,835,038	13,634,900	
奨学事業	18,708,758	9,120,060	9,588,698	
土地取得事業	587,475,610	587,475,610	0	
住宅新築資金等貸付事業	2,812,386	2,459,472	352,914	
介護保険事業	27,243,565,772	25,928,379,570	1,315,186,202	
後期高齢者医療事業	4,011,375,976	3,848,636,914	162,739,062	
合 計	56,211,472,001	54,323,151,518	1,888,320,483	
前年度の決算額	62,972,027,995	61,019,485,060	1,952,542,935	
前年度比較	増減額	△ 6,760,555,994	△ 6,696,333,542	△ 64,222,452
	増減率	△ 10.7	△ 11.0	△ 3.3

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「前年度の決算額」は下水道事業を含む。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	62,972,027,995	56,211,472,001	△ 6,760,555,994	△ 10.7
歳出総額 B	61,019,485,060	54,323,151,518	△ 6,696,333,542	△ 11.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,952,542,935	1,888,320,483	△ 64,222,452	△ 3.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	12,929,046	13,634,900	705,854	5.5
実質収支 (C-D) E	1,939,613,889	1,874,685,583	△ 64,928,306	△ 3.3
単年度収支 F	92,918,444	△ 64,928,306	△ 157,846,750	△ 169.9

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

※ 「元年度」は下水道事業を含む。

歳入歳出差引額は18億8,832万円で、前年度に比べて6,422万2千円（3.3%）減少している。
実質収支は18億7,468万6千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて6,492万8千円（3.3%）減少している。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行うものである。

なお、国民健康保険法の改正により平成30年度からは県が財政運営の責任主体となっており、本市は県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付し、県が保険給付に必要な費用を、全額、保険給付費等交付金として本市に支払うこととなっている。

また、資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の被保険者に身近な業務は引き続き本市において実施している。

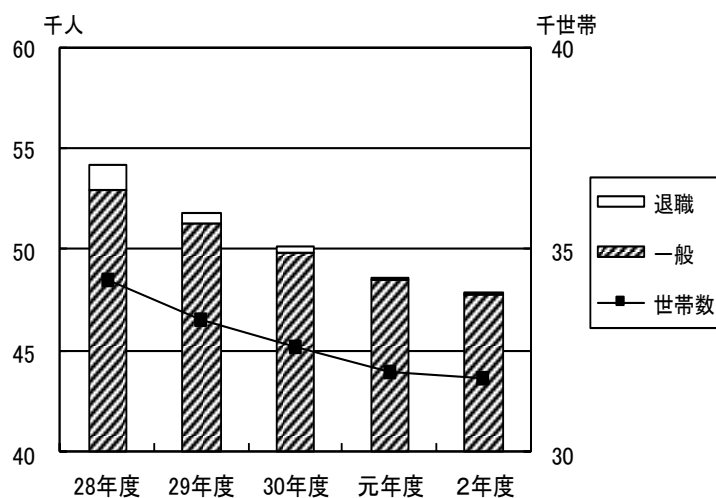
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世帯数	被 保 険 者 数			構 成 比		
		一 般	退 職	計	一 般	退 職	
28 年 度	34,211	52,962	1,149	54,111	97.9	2.1	
29 年 度	33,273	51,231	560	51,791	98.9	1.1	
30 年 度	32,587	49,869	216	50,085	99.6	0.4	
元 年 度	31,977	48,513	42	48,555	99.9	0.1	
2 年 度	31,829	47,793	1	47,794	99.9	0.1	
比較	増 減 数	△ 148	△ 720	△ 41	△ 761	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.5	△ 1.5	△ 97.6	△ 1.6	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万1,829世帯で、前年度に比べて148世帯(0.5%)減少している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が720人(1.5%)減少して4万7,793人、退職被保険者等が41人(97.6%)減少して1人、合計では761人(1.6%)減少して4万7,794人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	242億 5,306万 3,561円
歳出総額	238億 6,624万 4,854円
歳入歳出差引額	3億 8,681万 8,707円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	25,208,544	24,253,064	△ 955,480	△ 3.8
歳出総額 B	24,671,379	23,866,245	△ 805,134	△ 3.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	537,165	386,819	△ 150,346	△ 28.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	537,165	386,819	△ 150,346	△ 28.0
単年度収支 F	42,125	△ 150,346	△ 192,471	△ 456.9

歳入歳出差引額及び実質収支は3億8,681万9千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて1億5,034万6千円(28.0%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べて1億9,247万1千円(456.9%)減少し、前年度の黒字から転じて1億5,034万6千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額3億8,681万9千円のうち、2億円は国民健康保険事業財政調整基金に積み立て、残る1億8,681万9千円は翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
元年度	25,642,297	26,394,410	25,208,544	152,384	1,040,129	98.3	95.5	
2年度	24,986,313	25,358,739	24,253,064	152,275	960,790	97.1	95.6	
比較	増減額	△ 655,984	△1,035,671	△ 955,480	△ 109	△ 79,339	—	—
	増減率	△ 2.6	△ 3.9	△ 3.8	△ 0.1	△ 7.6	—	—

※ 各年度の収入済額には、元年度6,647千円、2年度7,390千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	4,551,559	4,469,402	△ 82,157	△ 1.8
2 使用料及び手数料	3,559	3,082	△ 477	△ 13.4
3 国庫支出金	2,244	46,382	44,138	1,966.9
4 県支出金	17,429,894	16,849,294	△ 580,600	△ 3.3
5 繰入金	2,704,969	2,655,948	△ 49,021	△ 1.8
6 諸収入	21,279	71,316	50,037	235.1
7 繰越金	495,040	157,165	△ 337,875	△ 68.3
8 財産収入	—	475	475	皆増
合計	25,208,544	24,253,064	△ 955,480	△ 3.8

収入済額242億5,306万4千円は、前年度に比べて9億5,548万円（3.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

諸収入	雑入	50,039 千円
県支出金	県補助金	△ 580,600 千円
繰越金		△ 337,875 千円
国民健康保険料		△ 82,157 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は44億6,940万2千円で、前年度に比べて8,215万7千円（1.8%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、2年度80.5%（現年度分91.8%、滞納繰越分28.6%）で前年度79.5%に比べて1.0ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	152,074	3,180	152,275	2,841	201	△ 339
一般被保険者分	150,878	3,144	150,898	2,816	20	△ 328
退職被保険者等分	1,196	36	1,377	25	181	△ 11
諸 収 入	310	3	—	—	△ 310	△ 3
合 計	152,384	3,183	152,275	2,841	△ 109	△ 342

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる1億5,227万5千円（2,841件）で、前年度に比べて10万9千円（0.1%）減少している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	1,028,194	11,844	949,010	10,939	△ 79,184	△ 905
一般被保険者分	1,024,568	11,773	947,451	10,907	△ 77,117	△ 866
退職被保険者等分	3,626	71	1,559	32	△ 2,067	△ 39
諸 収 入	11,935	3	11,780	3	△ 155	0
合 計	1,040,129	11,847	960,790	10,942	△ 79,339	△ 905

当年度の収入未済額は9億6,079万円で、前年度に比べて7,933万9千円（7.6%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	25,642,297	24,671,379	—	970,918	96.2	
2 年 度	24,986,313	23,866,245	—	1,120,068	95.5	
比較	増減額	△ 655,984	△ 805,134	—	149,150	—
	増減率	△ 2.6	△ 3.3	—	15.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	633,065	616,294	△ 16,771	△ 2.6
2 保 険 給 付 費	17,021,820	16,579,601	△ 442,219	△ 2.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,833,618	6,476,286	△ 357,332	△ 5.2
4 保 健 事 業 費	171,546	174,978	3,432	2.0
5 諸 支 出 金	11,330	18,611	7,281	64.3
6 基 金 積 立 金	—	475	475	皆増
合 計	24,671,379	23,866,245	△ 805,134	△ 3.3

支出済額238億6,624万5千円は、前年度に比べて8億513万4千円（3.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保健事業費	特定健康診査等事業費	17,135 千円
	保健事業費	△ 13,703 千円
保険給付費		△ 442,219 千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	△ 296,128 千円
	後期高齢者支援金等分	△ 44,260 千円
	介護納付金分	△ 16,944 千円
総務費	総務管理費	△ 16,771 千円

不用額は、予算現額の4.5%に当たる11億2,006万8千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費		1,005,432 千円
保健事業費	特定健康診査等事業費	33,054 千円
	保健事業費	20,874 千円
総務費	総務管理費	31,320 千円

2 食肉センター事業

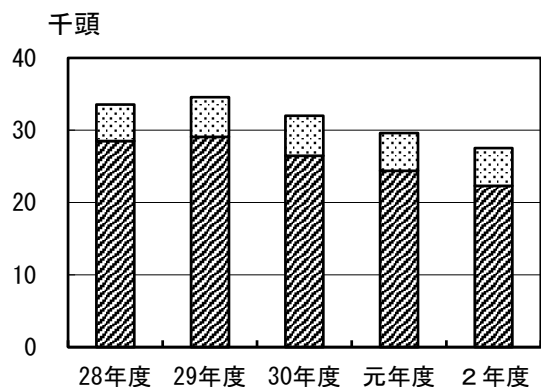
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	28,500	29,082	26,455	24,369	22,304	△ 2,065	△ 8.5
牛	5,068	5,475	5,556	5,255	5,216	△ 39	△ 0.7
その他	54	67	87	75	65	△ 10	△ 13.3
計	33,622	34,624	32,098	29,699	27,585	△ 2,114	△ 7.1



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて2万7,585頭で、前年度に比べて2,114頭(7.1%)減少している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	9,446万 9,938円
歳出総額	8,083万 5,038円
歳入歳出差引額	1,363万 4,900円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	128,538	94,470	△ 34,068	△ 26.5
歳 出 総 額 B	128,538	80,835	△ 47,703	△ 37.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	13,635	13,635	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	13,635	13,635	皆増
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出差引額は1,363万5千円の黒字で、前年度に比べて皆増となっている。
なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度		141,643	128,538	128,538	90.7	100.0
2 年 度		111,161	94,470	94,470	85.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 30,482	△ 34,068	△ 34,068	—	—
	増 減 率	△ 21.5	△ 26.5	△ 26.5	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	124	276	152	122.6
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	84,614	82,894	△ 1,720	△ 2.0
4 市 債	33,800	1,300	△ 32,500	△ 96.2
合 計	128,538	94,470	△ 34,068	△ 26.5

収入済額9,447万円は、前年度に比べて3,406万8千円（26.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

市債	△	32,500 千円
繰入金	△	1,720 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	141,643	128,538	—	13,105	90.7	
2 年 度	111,161	80,835	28,635	1,691	72.7	
比 較	増減額	△ 30,482	△ 47,703	28,635	△ 11,414	—
	増減率	△ 21.5	△ 37.1	皆増	△ 87.1	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	94,902	56,822	△ 38,080	△ 40.1
	公 債 費	33,636	24,013	△ 9,623	△ 28.6
合 計		128,538	80,835	△ 47,703	△ 37.1

支出済額8,083万5千円は、前年度に比べて4,770万3千円（37.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

事業費	施設整備費	△ 35,694 千円
	管理費	△ 2,387 千円
公債費	元金	△ 9,336 千円

翌年度繰越額2,863万5千円は、事業費において衛生対策設備整備事業に係る未執行分が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の1.5%に当たる169万1千円となっている。

[主な不用額]

事業費	管理費	810 千円
公債費	利子	571 千円

3 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分		募集人員	申 込 人 員			貸 付 人 員			貸 付 金 (1人当たり月額)
			30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	
大 学	県 内	20	2	2	—	2	2	—	20
	県 外		10	3	3	10	3	3	30
計		20	12	5	3	12	5	3	—

当年度の新規貸付人員は、大学生3人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員27人に対して総額912万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	1,870万 8,758円
歳 出 総 額	912万 60円
歳入歳出差引額	958万 8,698円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	17,664	18,709	1,045	5.9
歳 出 総 額 B	13,680	9,120	△ 4,560	△ 33.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,984	9,589	5,605	140.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支(C-D) E	3,984	9,589	5,605	140.7
単 年 度 収 支 F	△ 515	5,605	6,120	1,188.3

歳入歳出差引額及び実質収支は958万9千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて560万5千円(140.7%)増加している。

単年度収支は、前年度に比べて612万円(1,188.3%)増加し、赤字から転じて560万5千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
元 年 度	19,342	28,654	17,664	—	10,990	91.3	61.6	
2 年 度	15,490	28,767	18,709	—	10,058	120.8	65.0	
比 較	増減額	△ 3,852	113	1,045	—	△ 932	—	—
	増減率	△ 19.9	0.4	5.9	—	△ 8.5	—	—

収入未済額1,005万8千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて93万2千円(8.5%)減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	13,164	14,724	1,560	11.9
2 繰越金	4,499	3,984	△ 515	△ 11.4
3 諸収入	1	1	0	—
合 計	17,664	18,709	1,045	5.9

収入済額1,870万9千円は、前年度に比べて104万5千円(5.9%)増加している。

また、奨学事業収入(貸付金の償還による収入)の調定額に対する収納率は59.4%で、前年度54.5%に比べて4.9ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業収入 1,560千円

繰越金 △ 515千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
元 年 度	19,342	13,680	—	5,662	70.7	
2 年 度	15,490	9,120	—	6,370	58.9	
比 較	増減額	△ 3,852	△ 4,560	—	708	—
	増減率	△ 19.9	△ 33.3	—	12.5	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	13,680	9,120	△ 4,560	△ 33.3
2 公 債 費	—	—	—	—
合 計	13,680	9,120	△ 4,560	△ 33.3

支出済額912万円は、前年度に比べて456万円（33.3%）減少している。

[対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 △ 4,560 千円

不用額は、予算現額の41.1%に当たる637万円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 6,361 千円

4 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

(1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	5億 8,747万 5,610円
歳出総額	5億 8,747万 5,610円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	910,064	587,476	△ 322,588	△ 35.4
歳出総額 B	910,064	587,476	△ 322,588	△ 35.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
元 年 度	945,174	910,064	910,064	96.3	100.0	
2 年 度	590,382	587,476	587,476	99.5	100.0	
比 較	増減額	△ 354,792	△ 322,588	△ 322,588	—	—
	増減率	△ 37.5	△ 35.4	△ 35.4	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	903,547	581,026	△ 322,521	△ 35.7
2 諸 収 入	6,517	6,450	△ 67	△ 1.0
合 計	910,064	587,476	△ 322,588	△ 35.4

収入済額5億8,747万6千円は、前年度に比べて3億2,258万8千円（35.4%）減少している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	△ 322,521 千円
諸収入	諸収入	△ 67 千円
	基金繰替運用収入	

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	945,174	910,064	—	35,110	96.3	
2 年 度	590,382	587,476	—	2,906	99.5	
比較	増減額	△ 354,792	△ 322,588	—	△ 32,204	—
	増減率	△ 37.5	△ 35.4	—	△ 91.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	903,547	581,026	△ 322,521	△ 35.7
2 諸 支 出 金	6,517	6,450	△ 67	△ 1.0
合 計	910,064	587,476	△ 322,588	△ 35.4

支出済額5億8,747万6千円は、前年度に比べて3億2,258万8千円（35.4%）減少している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	△ 322,027 千円
	公債費	利子	△ 494 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	△ 67 千円

不用額は、予算現額の0.5%に当たる290万6千円となっている。

[不用額]

諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	2,489 千円
事業費	公債費	利子	365 千円
	貸付金	土地開発公社貸付金	52 千円

5 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

(1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	281万 2,386円
歳出総額	245万 9,472円
歳入歳出差引額	35万 2,914円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	4,541	2,812	△ 1,729	△ 38.1
歳出総額 B	4,541	2,459	△ 2,082	△ 45.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	353	353	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	353	353	皆増
単年度収支 F	0	353	353	皆増

歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は35万3千円の黒字で、前年度と比べて皆増となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	4,569	80,951	4,541	—	76,410	99.4	5.6
2 年 度	2,507	78,108	2,812	—	75,296	112.2	3.6
比較	増減額	△ 2,062	△ 2,843	△ 1,729	—	△ 1,114	—
	増減率	△ 45.1	△ 3.5	△ 38.1	—	△ 1.5	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸付事業収入	3,504	2,812	△ 692	△ 19.7
2 繰入金	1,036	—	△ 1,036	皆減
3 諸収入	1	0	△ 1	—
合 計	4,541	2,812	△ 1,729	△ 38.1

収入済額281万2千円は、前年度に比べて172万9千円（38.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	△ 1,036 千円
貸付事業収入	△ 692 千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は281万2千円で、前年度に比べて69万2千円（19.7%）減少している。

調定額に対する収入率は30年度6.2%、元年度4.4%、2年度3.6%（現年度分100.0%、滞納繰越分1.5%）となっている。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	—	—	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	76,410	35	75,296	34	△ 1,114	△ 1
合 計	76,410	—	75,296	—	△ 1,114	—

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,529万6千円で、前年度に比べて111万4千円（1.5%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元 年 度		4,569	4,541	—	28	99.4
2 年 度		2,507	2,459	—	48	98.1
比較	増減額	△ 2,062	△ 2,082	—	20	—
	増減率	△ 45.1	△ 45.8	—	71.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	261	243	△ 18	△ 6.9
2 公 債 費	4,280	2,216	△ 2,064	△ 48.2
合 計	4,541	2,459	△ 2,082	△ 45.8

支出済額245万9千円は、前年度に比べて208万2千円（45.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 2,064 千円

不用額は、予算現額の1.9%に当たる4万8千円となっている。

[主な不用額]

貸付事業費 37 千円

6 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

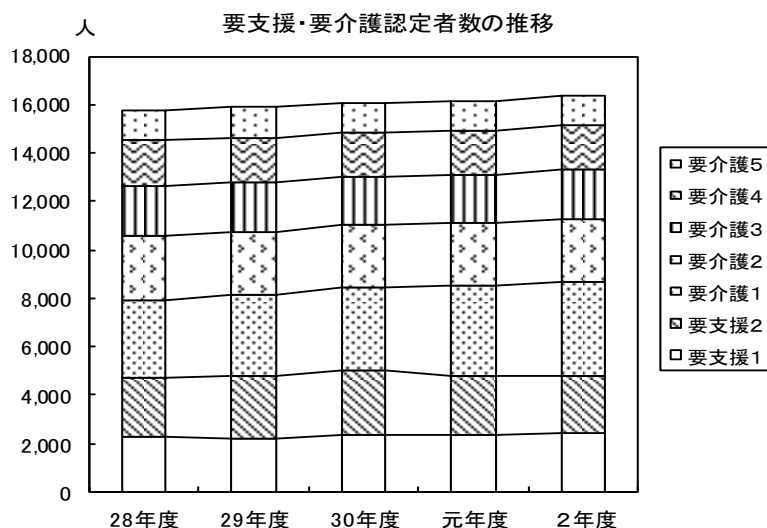
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,245	2,226	2,327	2,313	2,400	87	3.8
要支援2	2,468	2,555	2,670	2,489	2,376	△ 113	△ 4.5
要介護1	3,187	3,339	3,460	3,702	3,881	179	4.8
要介護2	2,654	2,633	2,585	2,582	2,605	23	0.9
要介護3	2,117	2,049	1,998	2,010	2,031	21	1.0
要介護4	1,878	1,821	1,825	1,863	1,890	27	1.4
要介護5	1,256	1,264	1,236	1,210	1,170	△ 40	△ 3.3
合 計	15,805	15,887	16,101	16,169	16,353	184	1.1

各年度とも3月末日現在



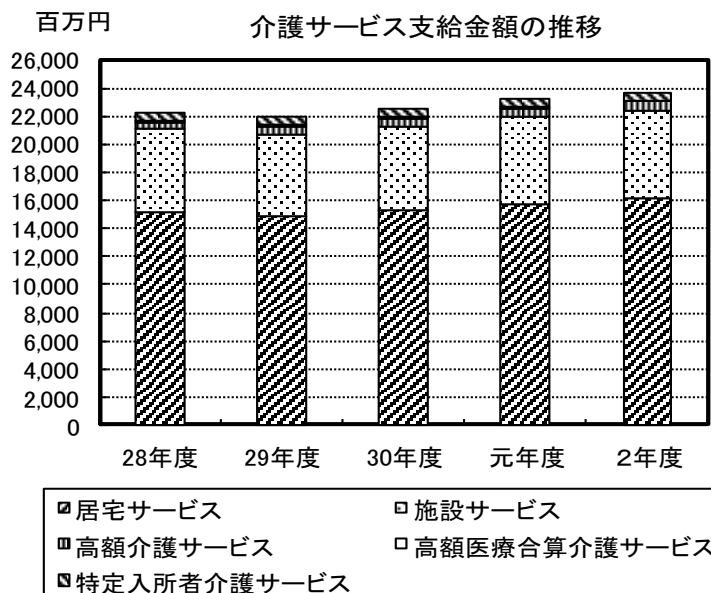
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が87人(3.8%)増加して2,400人、要支援2が113人(4.5%)減少して2,376人、要介護1が179人(4.8%)増加して3,881人、要介護2が23人(0.9%)増加して2,605人、要介護3が21人(1.0%)増加して2,031人、要介護4が27人(1.4%)増加して1,890人、要介護5が40人(3.3%)減少して1,170人、合計では184人(1.1%)増加して1万6,353人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 値	増 減 率
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	140,317	142,958	2,641	1.9
	総支給額	15,675,858	16,224,666	548,808	3.5
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	21,779	21,007	△ 772	△ 3.5
	総支給額	6,292,900	6,172,049	△ 120,851	△ 1.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	49,280	51,177	1,897	3.8
	総支給額	609,365	636,855	27,490	4.5
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	2,196	2,218	22	1.0
	総支給額	65,715	66,276	561	0.9
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	19,233	18,820	△ 413	△ 2.1
	総支給額	610,727	625,669	14,942	2.4
総 支 給 額 合 計		23,254,565	23,725,515	470,950	2.0



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況を見ると、居宅サービス給付費は、総支給額162億2,466万6千円で、利用者数の増加等により、前年度に比べて5億4,880万8千円(3.5%)増加している。また、施設サービス給付費については、総支給額61億7,204万9千円で、利用者数の減少等により、前年度に比べて1億2,085万1千円(1.9%)減少している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額(月額)は、居宅サービス給付費が11万3,493円(前年度11万1,717円)、施設サービス給付費が29万3,809円(前年度28万8,943円)となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	272億4,356万5,772円
歳出総額	259億2,837万9,570円
歳入歳出差引額	13億1,518万6,202円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	26,511,509	27,243,566	732,057	2.8
歳出総額 B	25,715,110	25,928,380	213,270	0.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	796,399	1,315,186	518,787	65.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	796,399	1,315,186	518,787	65.1
単年度収支 F	△ 103,111	518,787	621,898	603.1

歳入歳出差引額及び実質収支は13億1,518万6千円の黒字で、前年度に比べて5億1,878万7千円(65.1%)増加している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金の概算払に伴う超過交付額5億5,510万3千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は7億6,008万3千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて6億2,189万8千円(603.1%)増加し、前年度の赤字から転じて5億1,878万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
元 年 度	27,898,904	26,884,018	26,511,509	127,635	251,798	95.0	98.6	
2 年 度	29,001,414	27,539,215	27,243,566	76,237	226,735	93.9	98.9	
比較	増減額	1,102,510	655,197	732,057	△51,398	△ 25,063	—	—
	増減率	4.0	2.4	2.8	△ 40.3	△ 10.0	—	—

※ 各年度の収入済額には、元年度6,924千円、2年度7,323千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	5,284,643	5,182,161	△ 102,482	△ 1.9
2 使用料及び手数料	497	535	38	7.6
3 国 庫 支 出 金	6,190,027	6,559,891	369,864	6.0
4 支 払 基 金 交 付 金	6,511,905	6,610,326	98,421	1.5
5 県 支 出 金	3,471,690	3,607,468	135,778	3.9
6 財 産 収 入	1,149	1,421	272	23.7
7 繰 入 金	4,133,399	4,471,639	338,240	8.2
8 諸 収 入	18,689	13,725	△ 4,964	△ 26.6
9 繰 越 金	899,510	796,400	△ 103,110	△ 11.5
合 計	26,511,509	27,243,566	732,057	2.8

収入済額272億4,356万6千円は、前年度に比べて7億3,205万7千円（2.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

国庫支出金	国庫負担金	312,462千円
繰入金	一般会計繰入金	200,861千円
	基金繰入金	137,378千円
県支出金	県負担金	139,772千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は51億8,216万1千円で、前年度に比べて1億248万2千円（1.9%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は95.0%（現年度分98.7%, 滞納繰越分9.2%）で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万4,124人で、前年度（7万3,287人）に比べて837人（1.1%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額7,623万7千円のうち7,613万5千円は、介護保険料（1,653件）及び返納金（1件）で、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。残る10万2千円（3件）は自己負担金で、地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	223,967	4,925	200,801	4,464	△ 23,166	△ 461
現 年 度 分	77,369	1,717	68,414	1,622	△ 8,955	△ 95
滞 納 繰 越 分	146,598	3,208	132,387	2,842	△ 14,211	△ 366
諸 収 入	27,831	19	25,934	19	△ 1,897	0
合 計	251,798	4,944	226,735	4,483	△ 25,063	△ 461

当年度の収入未済額は2億2,673万5千円で、前年度に比べて2,506万3千円（10.0%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	27,898,904	25,715,110	—	2,183,794	92.2	
2 年 度	29,001,414	25,928,380	—	3,073,034	89.4	
比較	増減額	1,102,510	213,270	—	889,240	—
	増減率	4.0	0.8	—	40.7	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	514,627	486,230	△ 28,397	△ 5.5
2 保 険 給 付 費	23,288,501	23,760,152	471,651	2.0
3 地 域 支 援 事 業 費	987,088	908,389	△ 78,699	△ 8.0
4 基 金 積 立 金	510,648	564,217	53,569	10.5
5 諸 支 出 金	414,246	209,392	△ 204,854	△ 49.5
合 計	25,715,110	25,928,380	213,270	0.8

支出済額25億2,838万円は、前年度に比べて2億1,327万円（0.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	471,651 千円
基金積立金		53,569 千円
諸支出金		△ 204,854 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	△ 79,497 千円

不用額は、予算現額の10.6%に当たる30億7,303万4千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	2,646,570 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	324,543 千円
	包括的支援・任意事業費	21,163 千円
総務費	総務管理費	67,564 千円

7 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万6,952人で、前年度に比べて9人(0.02%)増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	40億 1,137万 5,976円
歳出総額	38億 4,863万 6,914円
歳入歳出差引額	1億 6,273万 9,062円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	元年度	2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	3,810,731	4,011,376	200,645	5.3
歳出総額 B	3,656,679	3,848,637	191,958	5.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	154,052	162,739	8,687	5.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	154,052	162,739	8,687	5.6
単年度収支 F	1,587	8,687	7,100	447.4

歳入歳出差引額及び実質収支は1億6,273万9千円の黒字で、前年度に比べて868万7千円(5.6%)増加している。

単年度収支は、前年度に比べて710万円(447.4%)増加し、868万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度		3,700,773	3,863,979	3,810,731	7,026	49,850	103.0	98.6
2年度		3,865,575	4,059,150	4,011,376	7,740	44,676	103.8	98.8
比 較	増減額	164,802	195,171	200,645	714	△ 5,174	—	—
	増減率	4.5	5.1	5.3	10.2	△ 10.4	—	—

※ 各年度の収入済額には、元年度3,628千円、2年度4,642千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,811,244	2,963,626	152,382	5.4
2 使用料及び手数料	296	292	△ 4	△ 1.4
3 繰 入 金	843,391	889,809	46,418	5.5
4 諸 収 入	3,335	3,597	262	7.9
5 繰 越 金	152,465	154,052	1,587	1.0
合 計	3,810,731	4,011,376	200,645	5.3

収入済額40億1,137万6千円は、前年度に比べて2億64万5千円（5.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	94,778千円
	普通徴収保険料	57,604千円
繰入金	保険基盤安定繰入金	49,348千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は29億6,362万6千円で、前年度に比べて1億5,238万2千円（5.4%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.3%（現年度分99.1%，滞納繰越分45.4%）で、前年度98.0%に比べて0.3ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる774万円（885件）で、前年度に比べて71万4千円（10.2%）増加している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	29,074	2,381	25,297	2,099	△ 3,777	△ 282
	滞納繰越分	20,776	1,791	19,379	1,745	△ 1,397	△ 46
合 計		49,850	4,172	44,676	3,844	△ 5,174	△ 328

当年度の収入未済額は4,467万6千円で、前年度に比べて517万4千円（10.4%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
元 年 度		3,700,773	3,656,679	—	44,094	98.8
2 年 度		3,865,575	3,848,637	—	16,938	99.6
比 較	増減額	164,802	191,958	—	△ 27,156	—
	増減率	4.5	5.2	—	△ 61.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	50,041	47,103	△ 2,938	△ 5.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,603,329	3,797,950	194,621	5.4
3 諸 支 出 金	3,309	3,584	275	8.3
合 計	3,656,679	3,848,637	191,958	5.2

支出済額38億4,863万7千円は、前年度に比べて1億9,195万8千円（5.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 194,621千円

不用額は、予算現額の0.4%に当たる1,693万8千円となっている。

[主な不用額]

総務費 総務管理費 一般管理費 3,651千円
 諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金 2,325千円

8 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	161億 2,449万 2,707円
歳出総額	161億 2,449万 2,707円
歳入歳出差引額	0円

(2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
元 年 度	17,206,358	16,964,776	16,964,776	98.6	100.0	
2 年 度	16,395,490	16,124,493	16,124,493	98.3	100.0	
比 較	増減額	△ 810,868	△ 840,283	△ 840,283	—	—
	増減率	△ 4.7	△ 5.0	△ 5.0	—	—

収入済額161億2,449万3千円は、前年度に比べて8億4,028万3千円（5.0%）減少している。

[対前年度増減額]

振替収入 △ 840,283 千円

(3) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
元 年 度	17,206,358	16,964,776	—	241,582	98.6	
2 年 度	16,395,490	16,124,493	—	270,997	98.3	
比較	増減額	△ 810,868	△ 840,283	—	29,415	—
	増減率	△ 4.7	△ 5.0	—	12.2	—

支出済額161億2,449万3千円は、前年度に比べて8億4,028万3千円（5.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	給 料	△ 342,436 千円
	職員手当等	△ 329,837 千円
	共 済 費	△ 167,925 千円

不用額は、予算現額の1.7%に当たる2億7,099万7千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	192,674 千円
	給 料	63,814 千円
	共 済 費	13,505 千円

財 産 の 状 況

Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,780,793	△ 165,032	3,615,761
	行政財産 (㎡)	3,694,637	△ 166,020	3,528,617
	普通財産 (㎡)	86,156	988	87,144
	建 物 (㎡)	819,404	△ 30,194	789,210
	行政財産 (㎡)	815,124	△ 30,475	784,649
	普通財産 (㎡)	4,280	281	4,561
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行政財産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普通財産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎡)	18,179	—	18,179
	動 産 (個)	2	—	2
	物 権 (㎡)	4,041	△ 3,507	534
	無体財産権 (件)	1	—	1
	有価証券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
出資による権利 (千円)	302,667	△ 500	302,167	
物 品 (点)	1,000	△ 16	984	
債 権 (千円)	2,080,460	1,097,831	3,178,291	
基 金 (千円)	13,154,631	677,759	13,832,390	

1 公有財産

(1) 土地

土地の面積は361万5,761㎡で、前年度末に比べて16万5,032㎡（4.4%）減少している。これは、主に下水道事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことに伴い北部浄化センターなどを移管したことによるものである。

[主な対前年度増減]

旭野中央線及び街区公園		28,994 ㎡
北部浄化センター	△	128,163 ㎡
中央下水処理場	△	34,231 ㎡
住吉ポンプ場	△	6,764 ㎡
しらさぎ台団地処理場	△	6,348 ㎡
眉山ポンプ場	△	6,048 ㎡
末広ポンプ場	△	5,640 ㎡

(2) 建物

建物の延床面積は78万9,210㎡で、前年度末に比べて3万194㎡（3.7%）減少している。これは、主に下水道事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことに伴い北部浄化センターなどを移管したことによるものである。

[主な対前年度増減]

北部浄化センター	△	9,251 ㎡
中央下水処理場	△	5,543 ㎡
眉山ポンプ場	△	3,030 ㎡
昭和ポンプ場	△	2,963 ㎡
常三島ポンプ場	△	2,563 ㎡
福島ポンプ場	△	1,647 ㎡
佐古ポンプ場	△	1,426 ㎡

(3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

(4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎡で、当年度中における増減はない。

(5) 動産

動産は浮棧橋2個で、当年度中における増減はない。

(6) 物権

物権は534㎡で、前年度末に比べて3,507㎡（86.8%）減少している。これは、下水道事業に地方公営企業法が適用され、公営企業会計に移行したことに伴い地上権及び地役権を移管したことによるものである。

(7) 無体財産権

無体財産権は商標権1件で、当年度中における増減はない。

(8) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

(9) 出資による権利

出資による権利は3億216万7千円で、前年度末に比べて50万円（0.2%）減少している。これは、下水道事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したことに伴い（公財）徳島県建設技術センター出捐金を移管したことによるものである。

2 物 品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は984点で、前年度末に比べて16点（1.6%）減少している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	120,971	△ 4,673	116,298
市民税特別徴収分	1,896,846	20,737	1,917,583
下水道受益者負担金	24,141	△ 24,141	—
住宅新築資金等貸付金	3,389	△ 1,608	1,781
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
地域総合整備資金貸付金	10,000	△ 10,000	—
徳島都市開発株式会社貸付金	—	1,117,516	1,117,516
計	2,080,460	1,097,831	3,178,291

債権は31億7,829万1千円で、前年度末に比べて10億9,783万1千円（52.8%）増加している。これは、主に徳島都市開発株式会社貸付金の増によるものである。なお、徳島都市開発株式会社貸付金の当年度中増加額11億1,751万6千円のうち、1億1,751万6千円については記載漏れとなっていた平成21年度の貸付金について当年度中の増として計上したものである。

4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が18基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	4,513,320	155,080	4,668,400
減債基金	912,155	1,308	913,463
芸術文化施設建設基金	1,638,235	1,427	1,639,662
市民福祉基金	2,902	△ 2,620	282
中小企業振興基金	248,326	△ 32,922	215,404
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	—	1,000
交通遺児就学 激励基金	34,731	△ 186	34,545
墓地管理基金	600	—	600
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	24,850	△ 127	24,723
国際交流基金	89,871	△ 3,566	86,305
水と緑の基金	149,015	△ 5,323	143,692
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	336,185	△ 16,241	319,944
阿波おどり振興基金	25,635	△ 3,566	22,069
さくら基金	9,261	△ 986	8,275
森林整備推進基金	7,698	23,768	31,466
危機事象対策推進基金	—	100,886	100,886
国民健康保険事業 財政調整基金	—	380,475	380,475
介護保険事業 財政調整基金	691,450	73,903	765,353
土地取得基金	4,469,397	6,449	4,475,846
計	13,154,631	677,759	13,832,390

基金の当年度末現在高は138億3,239万円で、前年度末に比べて6億7,775万9千円（5.2%）増加している。

令和 2 年度

徳島市基金運用状況審査意見

令和2年度 徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月13日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,469,397	6,449	—	4,475,846

当年度末の基金額は44億7,584万6千円で、前年度末に比べて644万9千円（0.1%）増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

目 次

第1表	令和2年度決算総括表	114
第2表	会計別・純計決算額の状況	116
第3表	会計別・歳入歳出決算表	118
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	120
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	122
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	124
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	132
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	138
第9表	会計別・節別集計表	142
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	144

第1表 令和2年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	135,840,903,500	129,694,549,699	128,434,048,290	1,260,501,409
特別会計	58,572,842,000	56,211,472,001	54,323,151,518	1,888,320,483
国民健康保険事業	24,986,313,000	24,253,063,561	23,866,244,854	386,818,707
食肉センター事業	111,161,000	94,469,938	80,835,038	13,634,900
奨学事業	15,490,000	18,708,758	9,120,060	9,588,698
土地取得事業	590,382,000	587,475,610	587,475,610	0
住宅新築資金等貸付事業	2,507,000	2,812,386	2,459,472	352,914
介護保険事業	29,001,414,000	27,243,565,772	25,928,379,570	1,315,186,202
後期高齢者医療事業	3,865,575,000	4,011,375,976	3,848,636,914	162,739,062
合計	194,413,745,500	185,906,021,700	182,757,199,808	3,148,821,892

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
—	513,721,046	—	513,721,046	746,780,363
—	13,634,900	—	13,634,900	1,874,685,583
—	—	—	—	386,818,707
—	13,634,900	—	13,634,900	0
—	—	—	—	9,588,698
—	—	—	—	0
—	—	—	—	352,914
—	—	—	—	1,315,186,202
—	—	—	—	162,739,062
—	527,355,946	—	527,355,946	2,621,465,946

第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	129,694,549,699	—	129,694,549,699
特別会計	56,211,472,001	7,609,976,846	48,601,495,155
国民健康保険事業	24,253,063,561	2,655,947,760	21,597,115,801
食肉センター事業	94,469,938	82,894,312	11,575,626
奨学事業	18,708,758	—	18,708,758
土地取得事業	587,475,610	—	587,475,610
住宅新築資金等貸付事業	2,812,386	—	2,812,386
介護保険事業	27,243,565,772	3,981,325,418	23,262,240,354
後期高齢者医療事業	4,011,375,976	889,809,356	3,121,566,620
合計	185,906,021,700	7,609,976,846	178,296,044,854

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
128,434,048,290	7,609,976,846	120,824,071,444	8,870,478,255
54,323,151,518	—	54,323,151,518	△ 5,721,656,363
23,866,244,854	—	23,866,244,854	△ 2,269,129,053
80,835,038	—	80,835,038	△ 69,259,412
9,120,060	—	9,120,060	9,588,698
587,475,610	—	587,475,610	0
2,459,472	—	2,459,472	352,914
25,928,379,570	—	25,928,379,570	△ 2,666,139,216
3,848,636,914	—	3,848,636,914	△ 727,070,294
182,757,199,808	7,609,976,846	175,147,222,962	3,148,821,892

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額	不納欠損額	
		金額	金額	調定額に対する率 金額	
一般会計	135,840,903,500	131,866,629,097	129,694,549,699	98.4	183,812,533
特別会計	58,572,842,000	57,745,924,072	56,211,472,001	97.3	236,251,920
国民健康保険事業	24,986,313,000	25,358,738,676	24,253,063,561	95.6	152,275,413
食肉センター事業	111,161,000	94,469,938	94,469,938	100.0	—
奨学事業	15,490,000	28,766,858	18,708,758	65.0	—
土地取得事業	590,382,000	587,475,610	587,475,610	100.0	—
住宅新築資金等貸付事業	2,507,000	78,108,168	2,812,386	3.6	—
介護保険事業	29,001,414,000	27,539,214,926	27,243,565,772	98.9	76,236,807
後期高齢者医療事業	3,865,575,000	4,059,149,896	4,011,375,976	98.8	7,739,700
合計	194,413,745,500	189,612,553,169	185,906,021,700	98.0	420,064,453

- ※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。
 2 収入済額には、還付未済額27,904,613円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
1,996,816,410	128,434,048,290	94.5	4,099,921,958	3,306,933,252	1,260,501,409
1,317,555,219	54,323,151,518	92.7	28,634,900	4,221,055,582	1,888,320,483
960,790,402	23,866,244,854	95.5	—	1,120,068,146	386,818,707
—	80,835,038	72.7	28,634,900	1,691,062	13,634,900
10,058,100	9,120,060	58.9	—	6,369,940	9,588,698
—	587,475,610	99.5	—	2,906,390	0
75,295,782	2,459,472	98.1	—	47,528	352,914
226,735,315	25,928,379,570	89.4	—	3,073,034,430	1,315,186,202
44,675,620	3,848,636,914	99.6	—	16,938,086	162,739,062
3,314,371,629	182,757,199,808	94.0	4,128,556,858	7,527,988,834	3,148,821,892

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	29 年 度		30 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	39,840,396,235	41.3	41,186,717,796	42.9
	分担金及び負担金	1,177,215,305	1.2	1,057,258,175	1.1
	使用料及び手数料	1,681,406,059	1.8	1,626,529,598	1.7
	財産収入	124,224,071	0.1	206,593,598	0.2
	寄附金	113,976,203	0.1	426,285,335	0.4
	繰入金	856,553,037	0.9	106,795,028	0.1
	諸収入	1,859,562,246	1.9	1,826,839,101	1.9
	繰越金	783,912,576	0.8	315,347,908	0.3
	小 計	46,437,245,732	48.1	46,752,366,539	48.6
依存財源	地方譲与税	585,992,546	0.6	595,290,106	0.6
	利子割交付金	103,660,000	0.1	100,279,000	0.1
	配当割交付金	328,485,000	0.4	268,394,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	324,730,000	0.3	232,018,000	0.2
	法人事業税交付金	—	—	—	—
	地方消費税交付金	4,763,804,000	5.0	4,889,240,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	34,400,100	0.0	31,696,035	0.0
	環境性能割交付金	—	—	—	—
	地方特例交付金	114,416,000	0.1	138,612,000	0.1
	地方交付税	8,429,341,000	8.7	8,292,972,000	8.6
	交通安全対策特別交付金	56,761,000	0.1	51,008,000	0.1
	国庫支出金	19,102,046,642	19.8	18,636,117,851	19.4
	県支出金	7,438,028,045	7.7	7,115,470,811	7.4
	市債	8,633,700,000	9.0	8,965,500,000	9.4
	特別地方消費税交付金	101,000	0.0	—	—
自動車取得税交付金	121,516,000	0.1	131,565,000	0.1	
小 計	50,036,981,333	51.9	49,448,162,803	51.4	
合 計	96,474,227,065	100.0	96,200,529,342	100.0	

(単位：円・%)

元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,874,210,556	41.5	41,194,820,682	31.8	320,610,126	0.8
726,956,264	0.7	467,490,342	0.4	△ 259,465,922	△ 35.7
1,552,151,260	1.6	1,442,014,918	1.1	△ 110,136,342	△ 7.1
103,654,305	0.1	111,252,476	0.1	7,598,171	7.3
189,948,859	0.2	234,821,930	0.2	44,873,071	23.6
714,432,097	0.7	93,719,307	0.1	△ 620,712,790	△ 86.9
2,062,614,283	2.1	1,866,549,530	1.4	△ 196,064,753	△ 9.5
503,756,817	0.5	578,443,109	0.4	74,686,292	14.8
46,727,724,441	47.4	45,989,112,294	35.5	△ 738,612,147	△ 1.6
609,495,473	0.6	617,614,447	0.5	8,118,974	1.3
43,550,000	0.0	48,788,000	0.0	5,238,000	12.0
299,167,000	0.3	282,288,000	0.2	△ 16,879,000	△ 5.6
155,362,000	0.2	279,775,000	0.2	124,413,000	80.1
—	—	341,871,000	0.3	341,871,000	—
4,540,278,000	4.6	5,474,899,000	4.2	934,621,000	20.6
31,089,310	0.0	28,528,552	0.0	△ 2,560,758	△ 8.2
18,094,000	0.0	42,234,000	0.0	24,140,000	133.4
619,569,000	0.6	190,341,000	0.1	△ 429,228,000	△ 69.3
8,706,978,000	8.8	9,040,534,000	7.0	333,556,000	3.8
47,646,000	0.0	51,519,000	0.0	3,873,000	8.1
19,805,373,780	20.1	49,118,658,300	37.9	29,313,284,520	148.0
8,019,486,873	8.1	8,119,200,106	6.3	99,713,233	1.2
8,882,400,000	9.0	10,069,187,000	7.8	1,186,787,000	13.4
131,000	0.0	—	—	△ 131,000	—
69,623,514	0.1	—	—	△ 69,623,514	—
51,848,243,950	52.6	83,705,437,405	64.5	31,857,193,455	61.4
98,575,968,391	100.0	129,694,549,699	100.0	31,118,581,308	31.6

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	29 年 度		30 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	市税	39,840,396,235	41.3	41,186,717,796	42.9
	地方譲与税	585,992,546	0.6	595,290,106	0.6
	利子割交付金	103,660,000	0.1	100,279,000	0.1
	配当割交付金	328,485,000	0.4	268,394,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	324,730,000	0.3	232,018,000	0.2
	法人事業税交付金	—	—	—	—
	地方消費税交付金	4,763,804,000	5.0	4,889,240,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	34,400,100	0.0	31,696,035	0.0
	環境性能割交付金	—	—	—	—
	地方特例交付金	114,416,000	0.1	138,612,000	0.1
	地方交付税	8,429,341,000	8.7	8,292,972,000	8.6
	交通安全対策特別交付金	56,761,000	0.1	51,008,000	0.1
	市債（臨時財政対策債等）	4,225,600,000	4.4	4,013,900,000	4.2
	特別地方消費税交付金	101,000	0.0	—	—
	自動車取得税交付金	121,516,000	0.1	131,565,000	0.1
小 計	58,929,202,881	61.1	59,931,691,937	62.3	
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,177,215,305	1.2	1,057,258,175	1.1
	使用料及び手数料	1,681,406,059	1.8	1,626,529,598	1.7
	国庫支出金	19,102,046,642	19.8	18,636,117,851	19.4
	県支出金	7,438,028,045	7.7	7,115,470,811	7.4
	財産収入	124,224,071	0.1	206,593,598	0.2
	寄附金	113,976,203	0.1	426,285,335	0.4
	繰入金	856,553,037	0.9	106,795,028	0.1
	諸収入	1,859,562,246	1.9	1,826,839,101	1.9
	市債（臨時財政対策債等を除く）	4,408,100,000	4.6	4,951,600,000	5.2
	繰越金	783,912,576	0.8	315,347,908	0.3
小 計	37,545,024,184	38.9	36,268,837,405	37.7	
合 計	96,474,227,065	100.0	96,200,529,342	100.0	

※ 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（特例分）のことであり、

(単位：円・%)

元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
40,874,210,556	41.5	41,194,820,682	31.8	320,610,126	0.8
609,495,473	0.6	617,614,447	0.5	8,118,974	1.3
43,550,000	0.0	48,788,000	0.0	5,238,000	12.0
299,167,000	0.3	282,288,000	0.2	△ 16,879,000	△ 5.6
155,362,000	0.2	279,775,000	0.2	124,413,000	80.1
—	—	341,871,000	0.3	341,871,000	—
4,540,278,000	4.6	5,474,899,000	4.2	934,621,000	20.6
31,089,310	0.0	28,528,552	0.0	△ 2,560,758	△ 8.2
18,094,000	0.0	42,234,000	0.0	24,140,000	133.4
619,569,000	0.6	190,341,000	0.1	△ 429,228,000	△ 69.3
8,706,978,000	8.8	9,040,534,000	7.0	333,556,000	3.8
47,646,000	0.0	51,519,000	0.0	3,873,000	8.1
3,531,400,000	3.6	3,599,251,000	2.8	67,851,000	1.9
131,000	0.0	—	—	△ 131,000	—
69,623,514	0.1	—	—	△ 69,623,514	—
59,546,593,853	60.4	61,192,463,681	47.2	1,645,869,828	2.8
726,956,264	0.7	467,490,342	0.4	△ 259,465,922	△ 35.7
1,552,151,260	1.6	1,442,014,918	1.1	△ 110,136,342	△ 7.1
19,805,373,780	20.1	49,118,658,300	37.9	29,313,284,520	148.0
8,019,486,873	8.1	8,119,200,106	6.3	99,713,233	1.2
103,654,305	0.1	111,252,476	0.1	7,598,171	7.3
189,948,859	0.2	234,821,930	0.2	44,873,071	23.6
714,432,097	0.7	93,719,307	0.1	△ 620,712,790	△ 86.9
2,062,614,283	2.1	1,866,549,530	1.4	△ 196,064,753	△ 9.5
5,351,000,000	5.4	6,469,936,000	5.0	1,118,936,000	20.9
503,756,817	0.5	578,443,109	0.4	74,686,292	14.8
39,029,374,538	39.6	68,502,086,018	52.8	29,472,711,480	75.5
98,575,968,391	100.0	129,694,549,699	100.0	31,118,581,308	31.6

用途を考慮して、一般財源として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			40,874,210,556	41.5	41,194,820,682	31.8	320,610,126	0.8
	市民税		18,242,012,229	18.5	18,531,719,244	14.3	289,707,015	1.6
		個人	14,103,628,991	14.3	14,357,566,498	11.1	253,937,507	1.8
		法人	4,138,383,238	4.2	4,174,152,746	3.2	35,769,508	0.9
	固定資産税		17,448,800,969	17.7	17,515,553,736	13.5	66,752,767	0.4
		固定資産税	17,307,376,369	17.6	17,370,130,036	13.4	62,753,667	0.4
		国有資産等交付金及び納付金	141,424,600	0.1	145,423,700	0.1	3,999,100	2.8
	軽自動車税		735,870,237	0.7	777,192,670	0.6	41,322,433	5.6
		環境性能割	5,348,700	0.0	21,816,200	0.0	16,467,500	307.9
		種別割	730,521,537	0.7	755,376,470	0.6	24,854,933	3.4
	たばこ税		1,722,852,125	1.7	1,635,922,452	1.3	△ 86,929,673	△ 5.0
		たばこ税	1,722,852,125	1.7	1,635,922,452	1.3	△ 86,929,673	△ 5.0
	都市計画税		2,724,674,996	2.8	2,734,432,580	2.1	9,757,584	0.4
		都市計画税	2,724,674,996	2.8	2,734,432,580	2.1	9,757,584	0.4
地方譲与税			609,495,473	0.6	617,614,447	0.5	8,118,974	1.3
	地方揮発油譲与税		152,896,000	0.2	149,969,000	0.1	△ 2,927,000	△ 1.9
		地方揮発油譲与税	152,896,000	0.2	149,969,000	0.1	△ 2,927,000	△ 1.9
	自動車重量譲与税		440,321,000	0.4	436,325,000	0.3	△ 3,996,000	△ 0.9
		自動車重量譲与税	440,321,000	0.4	436,325,000	0.3	△ 3,996,000	△ 0.9
	森林環境譲与税		14,679,000	0.0	31,192,000	0.0	16,513,000	112.5
		森林環境譲与税	14,679,000	0.0	31,192,000	0.0	16,513,000	112.5
	特別とん譲与税		1,599,412	0.0	128,446	0.0	△ 1,470,966	△ 92.0
		特別とん譲与税	1,599,412	0.0	128,446	0.0	△ 1,470,966	△ 92.0
	地方道路譲与税		61	0.0	1	0.0	△ 60	△ 98.4
		地方道路譲与税	61	0.0	1	0.0	△ 60	△ 98.4
利子割交付金			43,550,000	0.0	48,788,000	0.0	5,238,000	12.0
	利子割交付金		43,550,000	0.0	48,788,000	0.0	5,238,000	12.0
	利子割交付金		43,550,000	0.0	48,788,000	0.0	5,238,000	12.0
配当割交付金			299,167,000	0.3	282,288,000	0.2	△ 16,879,000	△ 5.6

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		配当割交付金	299,167,000	0.3	282,288,000	0.2	△ 16,879,000	△ 5.6
		配当割交付金	299,167,000	0.3	282,288,000	0.2	△ 16,879,000	△ 5.6
		株式等譲渡所得割交付金	155,362,000	0.2	279,775,000	0.2	124,413,000	80.1
		株式等譲渡所得割交付金	155,362,000	0.2	279,775,000	0.2	124,413,000	80.1
		株式等譲渡所得割交付金	155,362,000	0.2	279,775,000	0.2	124,413,000	80.1
		法人事業税交付金	—	—	341,871,000	0.3	341,871,000	—
		法人事業税交付金	—	—	341,871,000	0.3	341,871,000	—
		法人事業税交付金	—	—	341,871,000	0.3	341,871,000	—
		地方消費税交付金	4,540,278,000	4.6	5,474,899,000	4.2	934,621,000	20.6
		地方消費税交付金	4,540,278,000	4.6	5,474,899,000	4.2	934,621,000	20.6
		地方消費税交付金	4,540,278,000	4.6	5,474,899,000	4.2	934,621,000	20.6
		ゴルフ場利用税交付金	31,089,310	0.0	28,528,552	0.0	△ 2,560,758	△ 8.2
		ゴルフ場利用税交付金	31,089,310	0.0	28,528,552	0.0	△ 2,560,758	△ 8.2
		ゴルフ場利用税交付金	31,089,310	0.0	28,528,552	0.0	△ 2,560,758	△ 8.2
		環境性能割交付金	18,094,000	0.0	42,234,000	0.0	24,140,000	133.4
		環境性能割交付金	18,094,000	0.0	42,234,000	0.0	24,140,000	133.4
		環境性能割交付金	18,094,000	0.0	42,234,000	0.0	24,140,000	133.4
		地方特例交付金	619,569,000	0.6	190,341,000	0.1	△ 429,228,000	△ 69.3
		地方特例交付金	170,919,000	0.2	190,341,000	0.1	19,422,000	11.4
		地方特例交付金	170,919,000	0.2	190,341,000	0.1	19,422,000	11.4
		子ども・子育て支援臨時交付金	448,650,000	0.5	—	—	△ 448,650,000	—
		子ども・子育て支援臨時交付金	448,650,000	0.5	—	—	△ 448,650,000	—
		地方交付税	8,706,978,000	8.8	9,040,534,000	7.0	333,556,000	3.8
		地方交付税	8,706,978,000	8.8	9,040,534,000	7.0	333,556,000	3.8
		地方交付税	8,706,978,000	8.8	9,040,534,000	7.0	333,556,000	3.8
		交通安全対策特別交付金	47,646,000	0.0	51,519,000	0.0	3,873,000	8.1
		交通安全対策特別交付金	47,646,000	0.0	51,519,000	0.0	3,873,000	8.1
		交通安全対策特別交付金	47,646,000	0.0	51,519,000	0.0	3,873,000	8.1
		分担金及び負担金	726,956,264	0.7	467,490,342	0.4	△ 259,465,922	△ 35.7

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	負担金	726,956,264	0.7	467,490,342	0.4	△ 259,465,922	△ 35.7
	民生費負担金	713,006,832	0.7	453,670,481	0.3	△ 259,336,351	△ 36.4
	衛生費負担金	5,576,072	0.0	5,418,881	0.0	△ 157,191	△ 2.8
	教育費負担金	8,373,360	0.0	8,400,980	0.0	27,620	0.3
	使用料及び手数料	1,552,151,260	1.6	1,442,014,918	1.1	△ 110,136,342	△ 7.1
	使用料	978,443,110	1.0	924,135,807	0.7	△ 54,307,303	△ 5.6
	総務使用料	8,296,636	0.0	17,672,210	0.0	9,375,574	113.0
	民生使用料	22,380	0.0	—	—	△ 22,380	—
	衛生使用料	56,161,846	0.1	53,968,800	0.0	△ 2,193,046	△ 3.9
	農林水産業使用料	2,632,736	0.0	2,580,456	0.0	△ 52,280	△ 2.0
	商工使用料	732,468	0.0	746,032	0.0	13,564	1.9
	土木使用料	666,807,760	0.7	662,729,897	0.5	△ 4,077,863	△ 0.6
	教育使用料	243,789,284	0.2	186,438,412	0.1	△ 57,350,872	△ 23.5
	手数料	573,708,150	0.6	517,879,111	0.4	△ 55,829,039	△ 9.7
	総務手数料	120,964,492	0.1	115,675,169	0.1	△ 5,289,323	△ 4.4
	民生手数料	3,700	0.0	4,600	0.0	900	24.3
	衛生手数料	419,321,318	0.4	373,768,292	0.3	△ 45,553,026	△ 10.9
	農林水産業手数料	30,600	0.0	23,800	0.0	△ 6,800	△ 22.2
	土木手数料	28,925,290	0.0	25,241,850	0.0	△ 3,683,440	△ 12.7
	消防手数料	3,457,150	0.0	2,210,400	0.0	△ 1,246,750	△ 36.1
	教育手数料	1,005,600	0.0	955,000	0.0	△ 50,600	△ 5.0
	国庫支出金	19,805,373,780	20.1	49,118,658,300	37.9	29,313,284,520	148.0
	国庫負担金	17,733,008,250	18.0	17,978,381,981	13.9	245,373,731	1.4
	民生費国庫負担金	17,674,876,730	17.9	17,884,152,045	13.8	209,275,315	1.2
	衛生費国庫負担金	5,399,270	0.0	6,144,461	0.0	745,191	13.8
	教育費国庫負担金	52,732,250	0.1	88,085,475	0.1	35,353,225	67.0
	国庫補助金	1,963,358,800	2.0	31,075,233,028	24.0	29,111,874,228	1,482.8
	総務費国庫補助金	82,284,406	0.1	27,775,247,807	21.4	27,692,963,401	33,655.2
	民生費国庫補助金	848,038,000	0.9	1,464,402,356	1.1	616,364,356	72.7

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	衛生費国庫補助金	47,651,000	0.0	115,867,000	0.1	68,216,000	143.2
	労働費国庫補助金	7,464,000	0.0	6,907,000	0.0	△ 557,000	△ 7.5
	農林水産業費国庫補助金	36,500,000	0.0	41,725,000	0.0	5,225,000	14.3
	商工費国庫補助金	195,105,281	0.2	111,128,690	0.1	△ 83,976,591	△ 43.0
	土木費国庫補助金	580,844,138	0.6	548,252,671	0.4	△ 32,591,467	△ 5.6
	消防費国庫補助金	5,315,209	0.0	108,590,000	0.1	103,274,791	1,943.0
	教育費国庫補助金	160,156,766	0.2	903,112,504	0.7	742,955,738	463.9
	国庫委託金	109,006,730	0.1	65,043,291	0.1	△ 43,963,439	△ 40.3
	総務費国庫委託金	61,133,157	0.1	980,911	0.0	△ 60,152,246	△ 98.4
	民生費国庫委託金	47,873,573	0.0	64,062,380	0.0	16,188,807	33.8
県支出金		8,019,486,873	8.1	8,119,200,106	6.3	99,713,233	1.2
県負担金		5,357,185,787	5.4	5,738,365,726	4.4	381,179,939	7.1
	民生費県負担金	5,334,278,759	5.4	5,698,133,943	4.4	363,855,184	6.8
	衛生費県負担金	2,957,028	0.0	1,464,838	0.0	△ 1,492,190	△ 50.5
	教育費県負担金	19,950,000	0.0	38,766,945	0.0	18,816,945	94.3
県補助金		2,185,570,215	2.2	1,851,298,472	1.4	△ 334,271,743	△ 15.3
	総務費県補助金	6,261,000	0.0	6,833,457	0.0	572,457	9.1
	民生費県補助金	1,356,920,917	1.4	746,596,936	0.6	△ 610,323,981	△ 45.0
	衛生費県補助金	489,856,233	0.5	507,785,128	0.4	17,928,895	3.7
	労働費県補助金	6,900,000	0.0	7,620,000	0.0	720,000	10.4
	農林水産業費県補助金	177,808,180	0.2	129,585,488	0.1	△ 48,222,692	△ 27.1
	商工費県補助金	2,193,600	0.0	2,418,000	0.0	224,400	10.2
	土木費県補助金	42,344,250	0.0	342,748,917	0.3	300,404,667	709.4
	消防費県補助金	8,663,000	0.0	15,821,000	0.0	7,158,000	82.6
	教育費県補助金	15,659,993	0.0	5,929,000	0.0	△ 9,730,993	△ 62.1
	公債費県補助金	78,963,042	0.1	85,960,546	0.1	6,997,504	8.9
県委託金		476,730,871	0.5	529,535,908	0.4	52,805,037	11.1
	総務費県委託金	457,186,871	0.5	510,603,908	0.4	53,417,037	11.7
	民生費県委託金	964,000	0.0	472,000	0.0	△ 492,000	△ 51.0

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
		土木費県委託金	18,580,000	0.0	18,410,000	0.0	△ 170,000	△ 0.9
		教育費県委託金	—	—	50,000	0.0	50,000	—
財産収入			103,654,305	0.1	111,252,476	0.1	7,598,171	7.3
	財産運用収入		78,399,616	0.1	77,015,467	0.1	△ 1,384,149	△ 1.8
		財産貸付収入	64,363,294	0.1	64,412,753	0.0	49,459	0.1
		利子及び配当金	14,036,322	0.0	12,602,714	0.0	△ 1,433,608	△ 10.2
	財産売払収入		25,254,689	0.0	34,237,009	0.0	8,982,320	35.6
		不動産売払収入	23,699,298	0.0	30,984,692	0.0	7,285,394	30.7
		物品売払収入	1,555,391	0.0	3,252,317	0.0	1,696,926	109.1
寄附金			189,948,859	0.2	234,821,930	0.2	44,873,071	23.6
	寄附金		189,948,859	0.2	234,821,930	0.2	44,873,071	23.6
		総務寄附金	174,335,717	0.2	224,352,306	0.2	50,016,589	28.7
		土木寄附金	1,293,142	0.0	8,759,624	0.0	7,466,482	577.4
		教育寄附金	14,200,000	0.0	1,200,000	0.0	△ 13,000,000	△ 91.5
		衛生寄附金	—	—	200,000	0.0	200,000	—
		一般寄附金	120,000	0.0	310,000	0.0	190,000	158.3
繰入金			714,432,097	0.7	93,719,307	0.1	△ 620,712,790	△ 86.9
	基金繰入金		714,432,097	0.7	93,719,307	0.1	△ 620,712,790	△ 86.9
		財政調整基金繰入金	600,000,000	0.6	—	—	△ 600,000,000	—
		国際交流基金繰入金	10,129,562	0.0	3,565,539	0.0	△ 6,564,023	△ 64.8
		交通遺児就学激励基金繰入金	477,067	0.0	297,764	0.0	△ 179,303	△ 37.6
		市民福祉基金繰入金	10,514,643	0.0	2,620,000	0.0	△ 7,894,643	△ 75.1
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	389,000	0.0	127,725	0.0	△ 261,275	△ 67.2
		中小企業振興基金繰入金	43,880,754	0.0	32,922,715	0.0	△ 10,958,039	△ 25.0
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	9,373,161	0.0	16,241,072	0.0	6,867,911	73.3
		水と緑の基金繰入金	7,174,550	0.0	5,582,799	0.0	△ 1,591,751	△ 22.2
		阿波おどり振興基金繰入金	31,743,360	0.0	3,605,300	0.0	△ 28,138,060	△ 88.6
		さくら基金繰入金	750,000	0.0	999,845	0.0	249,845	33.3
		森林整備推進基金繰入金	—	—	7,435,548	0.0	7,435,548	—

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		危機事象対策推進基金繰入金	—	—	20,321,000	0.0	20,321,000	—
諸収入			2,062,614,283	2.1	1,866,549,530	1.4	△ 196,064,753	△ 9.5
	延滞金		58,494,604	0.1	50,578,839	0.0	△ 7,915,765	△ 13.5
		延滞金	58,494,604	0.1	50,578,839	0.0	△ 7,915,765	△ 13.5
	預金利子		1,698,287	0.0	1,233,448	0.0	△ 464,839	△ 27.4
		預金利子	1,698,287	0.0	1,233,448	0.0	△ 464,839	△ 27.4
	貸付金元利収入		854,516,591	0.9	853,236,565	0.7	△ 1,280,026	△ 0.1
		団体貸付金元利収入	843,716,591	0.9	842,436,565	0.6	△ 1,280,026	△ 0.2
		地域総合整備資金貸付金収入	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	—
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
	受託事業収入		39,944,320	0.0	31,642,170	0.0	△ 8,302,150	△ 20.8
		道路橋りょう受託事業収入	39,944,320	0.0	31,642,170	0.0	△ 8,302,150	△ 20.8
	雑 入		1,107,960,481	1.1	929,858,508	0.7	△ 178,101,973	△ 16.1
		弁償金	24,300	0.0	27,900	0.0	3,600	14.8
		運用金利子収入	1,083,300	0.0	74,022	0.0	△ 1,009,278	△ 93.2
		雑 入	1,106,852,881	1.1	929,756,586	0.7	△ 177,096,295	△ 16.0
市 債			8,882,400,000	9.0	10,069,187,000	7.8	1,186,787,000	13.4
	市 債		8,882,400,000	9.0	10,069,187,000	7.8	1,186,787,000	13.4
		総務債	145,700,000	0.1	25,700,000	0.0	△ 120,000,000	△ 82.4
		民生債	657,000,000	0.7	91,500,000	0.1	△ 565,500,000	△ 86.1
		衛生債	255,400,000	0.3	389,600,000	0.3	134,200,000	52.5
		農林水産業債	114,100,000	0.1	203,900,000	0.2	89,800,000	78.7
		商工債	8,000,000	0.0	55,000,000	0.0	47,000,000	587.5
		土木債	2,896,700,000	2.9	4,450,800,000	3.4	1,554,100,000	53.7
		消防債	94,800,000	0.1	173,500,000	0.1	78,700,000	83.0
		教育債	1,179,300,000	1.2	731,200,000	0.6	△ 448,100,000	△ 38.0
		臨時財政対策債	3,531,400,000	3.6	3,599,251,000	2.8	67,851,000	1.9
		減収補てん債	—	—	348,736,000	0.3	348,736,000	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		繰越金	503,756,817	0.5	578,443,109	0.4	74,686,292	14.8
		繰越金	503,756,817	0.5	578,443,109	0.4	74,686,292	14.8
		繰越金	503,756,817	0.5	578,443,109	0.4	74,686,292	14.8
		特別地方消費税交付金	131,000	0.0	—	—	△ 131,000	—
		特別地方消費税交付金	131,000	0.0	—	—	△ 131,000	—
		特別地方消費税交付金	131,000	0.0	—	—	△ 131,000	—
		自動車取得税交付金	69,623,514	0.1	—	—	△ 69,623,514	—
		自動車取得税交付金	69,623,514	0.1	—	—	△ 69,623,514	—
		自動車取得税交付金	69,623,514	0.1	—	—	△ 69,623,514	—
		合 計	98,575,968,391	100.0	129,694,549,699	100.0	31,118,581,308	31.6

第7表 目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	議会費	508,113,793	0.5	489,739,333	0.4	△ 18,374,460	△ 3.6
	議会費	508,113,793	0.5	489,739,333	0.4	△ 18,374,460	△ 3.6
	議会費	508,113,793	0.5	489,739,333	0.4	△ 18,374,460	△ 3.6
	総務費	7,372,345,872	7.5	33,627,234,925	26.2	26,254,889,053	356.1
	総務管理費	5,692,349,274	5.8	31,906,112,660	24.8	26,213,763,386	460.5
	一般管理費	3,762,942,674	3.8	4,255,714,544	3.3	492,771,870	13.1
	人事管理費	35,037,837	0.0	71,954,108	0.1	36,916,271	105.4
	職員福利厚生費	80,627,841	0.1	70,520,817	0.1	△ 10,107,024	△ 12.5
	広報費	72,668,242	0.1	68,658,801	0.1	△ 4,009,441	△ 5.5
	文書費	42,993,516	0.0	40,780,568	0.0	△ 2,212,948	△ 5.1
	財政管理費	1,850,245	0.0	3,019,059	0.0	1,168,814	63.2
	会計管理費	1,845,472	0.0	2,649,450	0.0	803,978	43.6
	財産管理費	493,283,034	0.5	338,459,461	0.3	△ 154,823,573	△ 31.4
	企画費	14,708,958	0.0	13,404,747	0.0	△ 1,304,211	△ 8.9
	交通安全推進費	35,851,477	0.0	32,009,384	0.0	△ 3,842,093	△ 10.7
	支所費	21,520,490	0.0	22,751,487	0.0	1,230,997	5.7
	公平委員会費	1,137,145	0.0	233,000	0.0	△ 904,145	△ 79.5
	恩給及び退職年金費	8,782,100	0.0	6,223,500	0.0	△ 2,558,600	△ 29.1
	基金積立費	7,356,565	0.0	6,388,202	0.0	△ 968,363	△ 13.2
	アミコビル公共施設費	78,519,510	0.1	76,989,440	0.1	△ 1,530,070	△ 1.9
	諸費	1,033,224,168	1.1	26,896,356,092	20.9	25,863,131,924	2,503.1
	徴税費	921,942,509	0.9	894,803,512	0.7	△ 27,138,997	△ 2.9
	税務総務費	682,047,650	0.7	680,762,019	0.5	△ 1,285,631	△ 0.2
	賦課徴収費	239,688,125	0.2	213,798,314	0.2	△ 25,889,811	△ 10.8
	固定資産評価審査委員会費	206,734	0.0	243,179	0.0	36,445	17.6
	戸籍住民基本台帳費	356,870,397	0.4	482,396,667	0.4	125,526,270	35.2
	戸籍住民基本台帳費	356,521,532	0.4	482,015,938	0.4	125,494,406	35.2
	住居表示費	348,865	0.0	380,729	0.0	31,864	9.1
	選挙費	269,657,906	0.3	97,565,862	0.1	△ 172,092,044	△ 63.8
	選挙管理委員会費	60,598,642	0.1	55,874,770	0.0	△ 4,723,872	△ 7.8
	選挙啓発費	413,780	0.0	140,407	0.0	△ 273,373	△ 66.1

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	参議院議員選挙執行費	60,039,157	0.1	—	—	△ 60,039,157	—
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	44,864,987	0.0	—	—	△ 44,864,987	—
	市議会議員選挙執行費	86,876,062	0.1	—	—	△ 86,876,062	—
	市長選挙執行費	16,865,278	0.0	41,550,685	0.0	24,685,407	146.4
	統計調査費	55,470,946	0.1	173,346,573	0.1	117,875,627	212.5
	統計調査総務費	28,287,662	0.0	34,185,823	0.0	5,898,161	20.9
	市勢統計費	6,528,947	0.0	25,533,753	0.0	19,004,806	291.1
	基幹統計費	20,654,337	0.0	113,626,997	0.1	92,972,660	450.1
	監査委員費	76,054,840	0.1	73,009,651	0.1	△ 3,045,189	△ 4.0
	監査委員費	76,054,840	0.1	73,009,651	0.1	△ 3,045,189	△ 4.0
	民生費	47,765,801,514	48.8	48,322,597,080	37.6	556,795,566	1.2
	社会福祉費	21,088,776,403	21.6	21,253,137,098	16.5	164,360,695	0.8
	社会福祉総務費	3,425,006,098	3.5	3,477,962,137	2.7	52,956,039	1.5
	人権啓発費	56,263,503	0.1	53,211,819	0.0	△ 3,051,684	△ 5.4
	障害者総合支援費	7,801,941,910	8.0	8,315,753,521	6.5	513,811,611	6.6
	障害者福祉費	167,024,586	0.2	166,169,945	0.1	△ 854,641	△ 0.5
	高齢者福祉費	9,006,164,556	9.2	8,619,744,767	6.7	△ 386,419,789	△ 4.3
	障害者等医療費	574,143,486	0.6	556,503,056	0.4	△ 17,640,430	△ 3.1
	国民年金費	47,717,947	0.0	53,404,674	0.0	5,686,727	11.9
	社会福祉センター費	10,514,317	0.0	10,387,179	0.0	△ 127,138	△ 1.2
	児童福祉費	15,612,012,290	16.0	15,995,294,414	12.5	383,282,124	2.5
	児童福祉総務費	2,241,350,707	2.3	2,750,190,028	2.1	508,839,321	22.7
	児童手当費	3,596,901,180	3.7	3,545,049,785	2.8	△ 51,851,395	△ 1.4
	保育所等費	9,773,760,403	10.0	9,700,054,601	7.6	△ 73,705,802	△ 0.8
	生活保護費	11,065,012,821	11.3	11,074,165,568	8.6	9,152,747	0.1
	生活保護総務費	507,887,902	0.5	505,302,345	0.4	△ 2,585,557	△ 0.5
	扶助費	10,557,124,919	10.8	10,568,863,223	8.2	11,738,304	0.1
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	衛生費	9,395,009,747	9.6	9,622,709,794	7.5	227,700,047	2.4
	保健衛生費	4,789,119,556	4.9	5,001,207,929	3.9	212,088,373	4.4
	保健衛生総務費	792,143,508	0.8	863,492,273	0.7	71,348,765	9.0

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	予防接種費	626,945,596	0.6	865,368,981	0.7	238,423,385	38.0
	環境衛生費	213,389,679	0.2	238,262,091	0.2	24,872,412	11.7
	環境保全費	188,147,338	0.2	138,731,018	0.1	△ 49,416,320	△ 26.3
	葬斎場費	105,726,815	0.1	103,492,539	0.1	△ 2,234,276	△ 2.1
	病院費	1,787,299,000	1.8	1,868,574,000	1.5	81,275,000	4.5
	子ども医療費	1,075,467,620	1.1	923,287,027	0.7	△ 152,180,593	△ 14.2
	清掃費	4,605,890,191	4.7	4,621,501,865	3.6	15,611,674	0.3
	清掃総務費	1,889,182,361	1.9	1,822,536,776	1.4	△ 66,645,585	△ 3.5
	じん芥処理費	2,523,294,246	2.6	2,548,737,800	2.0	25,443,554	1.0
	し尿処理費	193,413,584	0.2	250,227,289	0.2	56,813,705	29.4
	労働費	56,136,021	0.1	56,680,211	0.0	544,190	1.0
	労働諸費	56,136,021	0.1	56,680,211	0.0	544,190	1.0
	労働諸費	56,136,021	0.1	56,680,211	0.0	544,190	1.0
	農林水産業費	1,058,588,487	1.1	1,067,932,462	0.8	9,343,975	0.9
	農林水産業費	367,159,309	0.4	352,807,036	0.3	△ 14,352,273	△ 3.9
	農業委員会費	105,416,338	0.1	106,664,874	0.1	1,248,536	1.2
	農林水産業総務費	201,424,692	0.2	180,369,883	0.1	△ 21,054,809	△ 10.5
	農林業振興費	35,677,986	0.0	60,251,150	0.0	24,573,164	68.9
	園芸振興費	19,896,984	0.0	2,244,575	0.0	△ 17,652,409	△ 88.7
	畜産業振興費	1,850,562	0.0	735,000	0.0	△ 1,115,562	△ 60.3
	水産業振興費	2,892,747	0.0	2,541,554	0.0	△ 351,193	△ 12.1
	農地費	691,429,178	0.7	715,125,426	0.6	23,696,248	3.4
	農地総務費	143,816,759	0.1	144,633,756	0.1	816,997	0.6
	農地施設維持費	205,697,707	0.2	200,550,383	0.2	△ 5,147,324	△ 2.5
	農地施設整備費	280,637,509	0.3	322,513,304	0.3	41,875,795	14.9
	土地基盤整備事業費	61,277,203	0.1	47,427,983	0.0	△ 13,849,220	△ 22.6
	商工費	2,175,034,008	2.2	2,194,241,696	1.7	19,207,688	0.9
	商工費	2,175,034,008	2.2	2,194,241,696	1.7	19,207,688	0.9
	商工総務費	191,137,656	0.2	196,217,891	0.2	5,080,235	2.7
	商工業振興費	1,155,157,414	1.2	1,464,744,289	1.1	309,586,875	26.8
	中央卸売市場費	168,253,000	0.2	150,266,000	0.1	△ 17,987,000	△ 10.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	観光費	660,485,938	0.7	383,013,516	0.3	△ 277,472,422	△ 42.0
土木費		9,422,038,643	9.6	11,217,313,442	8.7	1,795,274,799	19.1
土木管理費		241,590,737	0.2	237,942,575	0.2	△ 3,648,162	△ 1.5
土木総務費		108,345,553	0.1	96,828,745	0.1	△ 11,516,808	△ 10.6
建築指導費		133,245,184	0.1	141,113,830	0.1	7,868,646	5.9
道路橋りょう費		2,123,016,265	2.2	2,261,015,783	1.8	137,999,518	6.5
道路橋りょう総務費		432,049,300	0.4	413,569,199	0.3	△ 18,480,101	△ 4.3
道路橋りょう維持費		453,735,366	0.5	510,025,557	0.4	56,290,191	12.4
道路橋りょう新設改良費		1,174,751,881	1.2	1,269,168,362	1.0	94,416,481	8.0
交通安全施設費		62,479,718	0.1	68,252,665	0.1	5,772,947	9.2
河川及び排水施設費		992,835,935	1.0	1,098,732,867	0.9	105,896,932	10.7
河川費		35,017,636	0.0	52,277,567	0.0	17,259,931	49.3
排水施設費		957,818,299	1.0	1,046,455,300	0.8	88,637,001	9.3
港湾費		13,584,170	0.0	16,883,270	0.0	3,299,100	24.3
港湾費		13,584,170	0.0	16,883,270	0.0	3,299,100	24.3
都市計画費		5,213,845,278	5.3	6,786,876,643	5.3	1,573,031,365	30.2
都市計画総務費		862,357,008	0.9	1,101,216,010	0.9	238,859,002	27.7
街路事業費		214,889,440	0.2	342,460,571	0.3	127,571,131	59.4
公共下水道費		2,090,440,000	2.1	1,789,889,000	1.4	△ 300,551,000	△ 14.4
都市下水道事業費		534,452,516	0.5	341,373,835	0.3	△ 193,078,681	△ 36.1
公園費		560,327,653	0.6	547,123,435	0.4	△ 13,204,218	△ 2.4
市街地整備費		951,378,661	1.0	2,664,813,792	2.1	1,713,435,131	180.1
住宅費		837,166,258	0.9	815,862,304	0.6	△ 21,303,954	△ 2.5
住宅管理費		427,523,041	0.4	430,642,123	0.3	3,119,082	0.7
公営住宅建設費		409,643,217	0.4	385,220,181	0.3	△ 24,423,036	△ 6.0
消防費		2,645,692,009	2.7	2,909,521,576	2.3	263,829,567	10.0
消防費		2,645,692,009	2.7	2,909,521,576	2.3	263,829,567	10.0
常備消防費		2,312,664,834	2.4	2,342,944,260	1.8	30,279,426	1.3
非常備消防費		108,517,699	0.1	101,070,549	0.1	△ 7,447,150	△ 6.9
施設整備費		134,215,762	0.1	193,664,246	0.2	59,448,484	44.3
防災費		90,293,714	0.1	271,842,521	0.2	181,548,807	201.1

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教育費		8,793,675,379	9.0	10,211,462,365	8.0	1,417,786,986	16.1
	教育総務費	823,827,072	0.8	931,162,675	0.7	107,335,603	13.0
	教育委員会費	754,989,008	0.8	862,471,323	0.7	107,482,315	14.2
	教育研究所費	68,838,064	0.1	68,691,352	0.1	△ 146,712	△ 0.2
	小学校費	1,692,101,615	1.7	2,905,397,613	2.3	1,213,295,998	71.7
	学校管理費	950,989,891	1.0	2,073,062,349	1.6	1,122,072,458	118.0
	教育振興費	128,014,659	0.1	148,018,834	0.1	20,004,175	15.6
	学校建設費	613,097,065	0.6	684,316,430	0.5	71,219,365	11.6
	中学校費	733,164,606	0.7	1,363,697,767	1.1	630,533,161	86.0
	学校管理費	526,262,283	0.5	949,742,762	0.7	423,480,479	80.5
	教育振興費	119,071,493	0.1	110,614,763	0.1	△ 8,456,730	△ 7.1
	学校建設費	87,830,830	0.1	303,340,242	0.2	215,509,412	245.4
	高等学校費	885,667,174	0.9	995,510,118	0.8	109,842,944	12.4
	学校管理費	790,663,592	0.8	882,823,300	0.7	92,159,708	11.7
	教育振興費	17,090,156	0.0	12,058,892	0.0	△ 5,031,264	△ 29.4
	学校建設費	77,913,426	0.1	100,627,926	0.1	22,714,500	29.2
	幼稚園費	1,058,711,282	1.1	1,153,881,172	0.9	95,169,890	9.0
	幼稚園管理費	1,025,704,054	1.0	1,115,541,481	0.9	89,837,427	8.8
	幼稚園建設費	33,007,228	0.0	38,339,691	0.0	5,332,463	16.2
	学校給食費	1,190,949,907	1.2	1,159,374,135	0.9	△ 31,575,772	△ 2.7
	学校給食費	1,190,949,907	1.2	1,159,374,135	0.9	△ 31,575,772	△ 2.7
	社会教育費	1,432,843,165	1.5	1,273,055,372	1.0	△ 159,787,793	△ 11.2
	社会教育総務費	683,415,667	0.7	671,813,618	0.5	△ 11,602,049	△ 1.7
	公民館費	274,662,357	0.3	271,742,571	0.2	△ 2,919,786	△ 1.1
	青少年対策費	45,523,962	0.0	43,942,084	0.0	△ 1,581,878	△ 3.5
	動物園費	429,241,179	0.4	285,557,099	0.2	△ 143,684,080	△ 33.5
	保健体育費	976,410,558	1.0	429,383,513	0.3	△ 547,027,045	△ 56.0
	保健体育総務費	102,647,808	0.1	124,606,007	0.1	21,958,199	21.4
	市民運動施設費	873,762,750	0.9	304,777,506	0.2	△ 568,985,244	△ 65.1
	災害復旧費	—	—	—	—	—	—
	公債費	8,655,089,809	8.8	8,714,615,406	6.8	59,525,597	0.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		元 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	公債費	8,655,089,809	8.8	8,714,615,406	6.8	59,525,597	0.7
	元金	8,048,795,233	8.2	8,207,349,198	6.4	158,553,965	2.0
	利子	605,998,656	0.6	506,943,904	0.4	△ 99,054,752	△ 16.3
	公債諸費	295,920	0.0	322,304	0.0	26,384	8.9
	合 計	97,847,525,282	100.0	128,434,048,290	100.0	30,586,523,008	31.3

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費			51,745,000	—	51,745,000	—
	総務管理費		49,200,000	—	49,200,000	—
		庁舎等感染症対策事業	30,000,000	—	30,000,000	—
		新生児特別定額給付金給付事業	19,200,000	—	19,200,000	—
	戸籍住民基本台帳費	らくらく窓口証明書交付サービス導入事業	2,545,000	—	2,545,000	—
民生費			106,637,618	—	98,778,618	7,859,000
	社会福祉費	生活よりそい支援金給付事業	9,796,618	—	9,796,618	—
	児童福祉費		96,841,000	—	88,982,000	7,859,000
		児童館感染症対策事業	6,000,000	—	6,000,000	—
		学童保育事業	22,100,000	—	14,732,000	7,368,000
		親子ふれあいプラザ感染症対策事業	300,000	—	300,000	—
		子育て安心ステーション感染症対策事業	300,000	—	300,000	—
		在宅育児家庭相談室事業	2,100,000	—	2,100,000	—
		市立保育所感染症対策事業	11,700,000	—	11,700,000	—
		私立保育所等感染症対策事業	52,350,000	—	52,350,000	—
		認定こども園整備事業	1,991,000	—	1,500,000	491,000
衛生費			195,535,425	30,932,000	142,384,000	22,219,425
	保健衛生費		127,421,325	30,932,000	91,384,000	5,105,325
		食育推進計画策定事業	596,325	—	—	596,325
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	113,137,000	30,932,000	82,205,000	—
		浄化槽設置推進事業	13,688,000	—	9,179,000	4,509,000
	清掃費	し尿処理施設整備事業	68,114,100	—	51,000,000	17,114,100
労働費	労働諸費	ファミリー・サポート・センター事業	300,000	—	276,000	24,000
農林水産業費			149,413,536	—	140,885,000	8,528,536
	農林水産業費	林道補修事業	3,300,000	—	3,300,000	—
	農地費		146,113,536	—	137,585,000	8,528,536
		入田地区排水路改良事業	28,200,000	—	28,200,000	—
		多家良地区排水路改良事業	32,800,000	—	32,800,000	—
		川内地区排水路改良事業	7,350,000	—	7,300,000	50,000
		排水施設廃止事業	15,785,040	—	14,200,000	1,585,040
		橋りょう長寿命化事業	10,700,000	—	10,185,000	515,000
		川内地区基盤整備促進事業費補助	34,792,000	—	31,300,000	3,492,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		農業水利施設保全対策事業負担金	16,486,496	—	13,600,000	2,886,496
商工費	商工費		77,800,000	—	72,626,000	5,174,000
		商店街ほっとスペース事業	300,000	—	300,000	—
		阿波おどり会館施設整備事業	77,000,000	—	71,826,000	5,174,000
		商業観光施設事業会計補助金	500,000	—	500,000	—
土木費			3,371,982,379	13,660,200	2,943,933,294	414,388,885
	土木管理費		61,336,600	—	42,139,000	19,197,600
		既存建築物耐震改修促進事業	400,000	—	—	400,000
		既存木造住宅耐震化促進事業	30,225,600	—	22,144,000	8,081,600
		指定避難路沿道建築物耐震化事業	20,700,000	—	14,490,000	6,210,000
		民間建築物アスベスト除去支援事業	2,000,000	—	1,500,000	500,000
		耐震改修促進計画見直し事業	8,011,000	—	4,005,000	4,006,000
	道路橋りょう費		839,056,956	—	709,508,000	129,548,956
		道路補修事業	68,845,000	—	—	68,845,000
		橋りょう補修事業	3,985,000	—	—	3,985,000
		道路ストック点検事業	1,880,000	—	940,000	940,000
		道路新設改良事業	345,343,000	—	311,100,000	34,243,000
		橋りょう長寿命化事業	141,307,000	—	134,654,000	6,653,000
		橋りょう耐震化事業	22,370,000	—	21,220,000	1,150,000
		外籠・籠線法対策事業	29,000,000	—	28,800,000	200,000
		すいすいサイクル事業	48,713,000	—	48,692,000	21,000
		大規模修繕・更新事業	136,550,000	—	130,502,000	6,048,000
		徳島刑務所線擁壁改修事業	30,000,000	—	30,000,000	—
		道路整備事業負担金	3,966,236	—	3,600,000	366,236
		交通安全施設整備事業	7,097,720	—	—	7,097,720
	河川及び排水施設費		341,711,467	5,655,000	333,025,000	3,031,467
		河川補修事業	16,047,800	—	16,000,000	47,800
		急傾斜地崩壊対策事業	33,850,000	5,655,000	25,425,000	2,770,000
		急傾斜地崩壊対策事業負担金	777,215	—	600,000	177,215
		排水施設しゅんせつ事業	3,212,300	—	3,200,000	12,300
		排水施設新設改良事業	287,824,152	—	287,800,000	24,152
	港湾費	港湾改修事業負担金	6,171,578	—	5,600,000	571,578

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	都市計画費		2,088,755,778	8,005,200	1,822,261,294	258,489,284
		都市計画基本方針策定事業	7,046,000	—	—	7,046,000
		街路整備事業	78,240,000	—	69,125,500	9,114,500
		街路事業負担金	133,076,000	—	119,700,000	13,376,000
		都市下水路事業	441,331,358	—	418,325,794	23,005,564
		公園施設整備事業	99,852,420	3,905,200	72,700,000	23,247,220
		四国横断自動車道周辺対策事業	1,113,210,000	—	1,041,510,000	71,700,000
		LED景観整備事業	51,000,000	4,100,000	45,900,000	1,000,000
		徳島駅前再生事業	165,000,000	—	55,000,000	110,000,000
	住宅費	矢三西住宅建替事業	34,950,000	—	31,400,000	3,550,000
消防費	消防費		45,620,000	—	45,473,000	147,000
		消防活動感染防止対策事業	2,673,000	—	2,673,000	—
		庁舎等維持補修事業	42,947,000	—	42,800,000	147,000
教育費			100,888,000	—	90,100,000	10,788,000
	小学校費		62,695,000	—	54,300,000	8,395,000
		校舎保守委託事業	1,965,000	—	—	1,965,000
		学校教育活動感染症対策事業	35,200,000	—	35,200,000	—
		学校施設整備事業	25,530,000	—	19,100,000	6,430,000
	中学校費	学校教育活動感染症対策事業	18,000,000	—	18,000,000	—
	幼稚園費	園舎保守委託事業	404,000	—	—	404,000
	社会教育費	獣舎ろ過設備更新事業	19,789,000	—	17,800,000	1,989,000
	合 計		4,099,921,958	44,592,200	3,586,200,912	469,128,846

(食肉センター事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
事業費	事業費	衛生対策設備整備事業	28,634,900	13,634,900		15,000,000	

第9表 会計別・節別集計表

区 分			一 般 会 計		特		
			金 額	構成比	国 民 健 康 保 険 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	奨 学 事 業
01	報 酬		1,121,093,599	0.9	14,196,544	44,100	—
02	給 料		8,952,351,088	7.0	146,400,636	—	—
03	職 員 手 当 等		6,850,513,112	5.3	81,526,840	—	—
04	共 済 費		3,456,979,218	2.7	44,971,821	—	—
05	災 害 補 償 費		6,084,835	0.0	—	—	—
06	恩 給 及 び 退 職 年 金		6,223,500	0.0	—	—	—
07	報 償 費		324,674,078	0.3	1,411,000	3,605,853	—
08	旅 費		39,106,463	0.0	522,120	—	—
09	交 際 費		284,965	0.0	—	—	—
10	需 用 費		2,502,368,958	1.9	10,394,570	—	—
11	役 務 費		516,282,672	0.4	155,875,734	231,015	60
12	委 託 料		11,700,821,824	9.1	213,576,208	48,134,800	—
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		1,084,593,642	0.8	83,546,860	613,008	—
14	工 事 請 負 費		5,049,293,062	3.9	—	4,193,300	—
15	原 材 料 費		10,322,890	0.0	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費		501,114,626	0.4	—	—	—
17	備 品 購 入 費		1,803,024,964	1.4	26,660	—	—
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		39,912,637,029	31.1	23,094,696,120	—	—
19	扶 助 費		25,383,234,522	19.8	—	—	—
20	貸 付 金		1,841,287,300	1.4	—	—	9,120,000
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金		93,788,168	0.1	—	—	—
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		9,339,693,140	7.3	18,611,202	24,012,962	—
23	投 資 及 び 出 資 金		160,998,000	0.1	—	—	—
24	積 立 金		160,650,489	0.1	474,739	—	—
25	寄 附 金		—	—	—	—	—
26	公 課 費		6,649,300	0.0	13,800	—	—
27	繰 出 金		7,609,976,846	5.9	—	—	—
合 計			128,434,048,290	100.0	23,866,244,854	80,835,038	9,120,060

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計						節
土地取得事業	住宅新築資金 等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業	計	構成比	
—	—	87,290,791	3,197,628	104,729,063	0.2	01
—	—	116,361,814	18,399,924	281,162,374	0.5	02
—	—	78,063,829	10,025,922	169,616,591	0.3	03
—	—	37,976,307	5,323,039	88,271,167	0.2	04
—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	06
—	—	1,346,250	—	6,363,103	0.0	07
—	—	3,310,070	226,260	4,058,450	0.0	08
—	—	—	—	—	—	09
—	23,749	11,147,473	1,044,644	22,610,436	0.0	10
—	—	101,856,098	7,142,869	265,105,776	0.5	11
—	220,000	383,007,004	1,559,328	646,497,340	1.2	12
—	—	2,686,130	89,320	86,935,318	0.2	13
—	—	—	—	4,193,300	0.0	14
—	—	—	—	—	—	15
—	—	—	—	—	—	16
—	—	635,076	—	661,736	0.0	17
—	—	24,323,713,674	3,798,044,080	51,216,453,874	94.3	18
—	—	7,028,278	—	7,028,278	0.0	19
580,230,265	—	—	—	589,350,265	1.1	20
—	—	—	—	—	—	21
795,936	2,215,723	209,391,560	3,583,900	258,611,283	0.5	22
—	—	—	—	—	—	23
—	—	564,216,746	—	564,691,485	1.0	24
—	—	341,870	—	341,870	0.0	25
—	—	6,600	—	20,400	0.0	26
6,449,409	—	—	—	6,449,409	0.0	27
587,475,610	2,459,472	25,928,379,570	3,848,636,914	54,323,151,518	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	2年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	普通債	48,685,405	49,571,091	51,338,004	1,766,913	3.6
	土 木	25,442,515	25,740,588	27,535,374	1,794,786	7.0
	農 林 水 産	2,405,463	2,229,242	2,156,891	△ 72,351	△ 3.2
	教 育	10,908,866	11,403,807	11,479,417	75,610	0.7
	公 営 住 宅	2,398,438	2,408,229	2,528,743	120,514	5.0
	民 生	2,125,550	2,525,825	2,369,846	△ 155,979	△ 6.2
	衛 生	2,140,653	2,090,418	2,211,704	121,286	5.8
	消 防	2,169,397	2,019,916	1,917,308	△ 102,608	△ 5.1
	そ の 他	1,094,523	1,153,066	1,138,721	△ 14,345	△ 1.2
	災 害 復 旧 債	14,202	11,223	8,233	△ 2,990	△ 26.6
	土 木	13,776	10,872	7,957	△ 2,915	△ 26.8
	農 林 水 産	426	351	276	△ 75	△ 21.4
	そ の 他	50,329,380	50,280,278	50,378,192	97,914	0.2
	減 税 補 て ん 債	973,666	765,755	584,849	△ 180,906	△ 23.6
	臨 時 財 政 対 策 債	46,582,606	47,061,280	47,231,653	170,373	0.4
退 職 手 当 債	98,360	—	—	—	—	
減 収 補 て ん 債	2,674,748	2,453,243	2,561,690	108,447	4.4	
小 計	99,028,987	99,862,592	101,724,429	1,861,837	1.9	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	280,000	281,597	260,029	△ 21,568	△ 7.7
	下 水 道 事 業	32,333,553	32,138,212	—	△ 32,138,212	—
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	8,111	4,049	1,921	△ 2,128	△ 52.6
	小 計	32,621,664	32,423,858	261,950	△ 32,161,908	△ 99.2
合 計	131,650,651	132,286,450	101,986,379	△ 30,300,071	△ 22.9	